



経営トップ 福山グループ

「県民の暮らしに奉仕する」をモットーに
地域から必要とされる百年企業を目指す

RRI No.151

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所

2月はプロ野球の
沖縄キャンプシーズン!



※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS



<p>経営トップに聞く 01 福山グループ ～「県民の暮らしに奉仕する」をモットーに 地域から必要とされる百年企業を目指す～</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式会社福山ホールディングス 代表取締役会長 福山 弘隆 <small>ふく やま ひろ たか</small> 代表取締役社長 福山 保 <small>ふく やま たもつ</small> 福山商事株式会社 代表取締役社長 福山 一郎 <small>ふく やま いちろう</small> 沖縄工業商事株式会社 代表取締役社長 親里 勝 <small>おや さと まさる</small> 株式会社琉信管材商事 代表取締役 福地 正行 <small>ふく ち まさゆき</small>
<p>新時代の教育研究を切り拓く 14 ～低コストで一定面積を持つ太陽電池モジュール、安定性が劇的に増大～ 沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)</p>
<p>OCVBの取り組みについて 17 「観光危機管理体制のさらなる強化に向けて」 ～安心・安全で快適な観光地 沖縄を目指して～ 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー</p>
<p>アジア便り 香港 23 ～2018年の重大ニュース、各種イベント～ レポーター：上原 和久 (琉球銀行) 沖縄県香港事務所に出勤中 (副所長)</p>
<p>案内 琉球銀行・九経調創立70周年記念事業 28 ～沖縄県の未来を考えるシンポジウム「プレミアム沖縄創生戦略」～ ～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～</p>
<p>行政情報111 31 沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 内閣府沖縄総合事務局経済産業部</p>
<p>県内大型プロジェクトの動向109 34</p>
<p>沖縄県の景気動向 (2018年12月) 36 ～観光関連の入域観光客数は前年を上回り好調。消費関連の百貨店売上等が前年を下回ったが、建設関連も概ね好調に推移、県内景気は3カ月連続で拡大している～</p>
<p>学びバンク 48</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金武町の観光開発 ～動き出すリゾート開発～ 琉球銀行金武支店長 宮城 英和 (みやぎ ひでかず) ・AI社会原則 ～人間の尊厳 基本理念に～ 琉球銀行総合企画関連事業室調査役 石川 剛 (いしかわ つよし) ・公的支援の活用 ～煩雑な制度 活用少なく～ 琉球銀行法人営業部調査役 松山 晃史 (まつやま こうじ) ・SDGs (持続可能な開発指標) ～事業運営の活動指標～ りゅうぎん総合研究所社長 照屋 保 (てるや たもつ)
<p>経営情報 2019年度税制改正大綱 51 ～法人税に関する主な改正内容です～ 提供 太陽グラントソントン税理士法人</p>
<p>経済日誌 2019年1月 53</p>
<p>県内の主要経済指標 54</p>
<p>県内の金融統計 56</p>



手前から 福山 弘隆 会長・福山 保 社長

経営
トップに聞く

「県民の暮らしに奉仕する」をモットーに地域から必要とされる百年企業を目指す。

株式会社福山ホールディングス

ふくやま ひろたか
福山 弘隆 会長
ふくやま たもつ
福山 保 社長

株式会社福山ホールディングスは、2018年6月に福山商事グループの経営統括部署として福山商事株式会社をはじめ沖縄工業商事株式会社、株式会社琉信管材商事を傘下とする持ち株会社。今回は、那覇市泊の同社をお訪ねし、福山弘隆会長と福山保社長に同社の設立経緯や背景、事業内容、経営理念、今後の展開などをお聞きした。

インタビューとレポート 大谷 豊

御社の設立経緯や背景などを聞かせてください。

(福山保社長より)

当社の設立の経緯は、グループの中核である福山商事が68期目を迎えるなど、その長い歴史を振り返り将来を見据えると職員の年齢別構成のいびつさが浮かび上がったのです。そこで3年前に、今まで制定されていなかった役員の定年制を設け、事業承継も含めグループ全体の若返りを図ろうとしました。しかし、いざ役員の定年規程を適用すると大半の役員が対象となり、一方で引き継ぐ次世代は年齢が若く、経験不足が否めない現実に直面することになりました。

総勢200人を余る社員を抱えるグループ企業の運営に混乱を招いてはならないとの判断でし

ばらくの間は適用を保留し、準備期間として持ち株会社を設立、現在の諸課題を解決する当社を起ち上げたのです。単に若手に委譲するのではなく、今までの経験・ノウハウを伝えつつ経営基盤を強化して若返りを図る手立てとして、持ち株会社を設立することとしたのです。

福山商事株式会社は昭和26年、戦後の復興時に創業・設立、故福山朝計氏が初代代表を務め、私が5代目でした。そして、つい先頃6代目福山一郎に引き継いだばかりで、やがて70年にも及ぶ長い歴史を持つ企業です。その間お陰様で福山商事は大きく成長し、関連子会社2社を擁することが出来ました。

(福山弘隆会長より)

福山商事の長い歴史は決して順風満帆での道のりではなく様々な浮き沈みを経ての68年でした。戦後の復興にあたり、福山商事のような商社が県内で多く設立されましたが、商社機能を今でも維持しているのは福山商事だけでないでしょうか。お陰様で本土商社との深いつながりや県内外に強く広い人脈を構築することができました。

設立から福山一族での経営であったため、総務・人事管理に課題があると考え、外部人材を登用し課題解決を図ったこともありました。あれから数十年を経ており、今回改めてホールディングス設立によりグループとしての人事制度を刷新したいと考えています。

近年、人手不足が深刻化しており官民挙げてその解決に取り組まれています。まずは自社内の既往の人材の育成が最優先、急務であると我々は捉えています。社内の人材育成を強化することで効率化も期待できるでしょうし、なんとと言っても他社と違う素晴らしい人材がいる、育てられているとの世評により自ずと優秀な人材が外から自社へ集まってくるのではと考えています。これら人材育成の取組強化もホールディングス設立の目的のひとつであり、福山グループが百年企業に向けてのゆるぎない基盤となるでしょう。

事業の概要をご紹介いただけますか。

(福山保社長より)

当社は純粋持株会社としてグループの3社の株式を保有し、株式及び不動産の管理、3社を事業会社としてその経営状況を管理、グループとして最大限の効果が得られる経営戦略を立案、各社業務への提案・支援を行う組織です。もちろん、各事業会社は独立採算です。通常業務は自己裁量としています。

以下が傘下の企業ですが、個々の会社の業務内容についてはそれぞれの会社の社長に説明してもらいます。

□福山商事株式会社：グループの中核企業です。総合商社としての機能を強化し、経営管理機能の一部は持ち株会社へ移管しました。

□沖縄工業商事株式会社：平成9年に福山商事が子会社化した会社です。酒類や食品の卸会社で、福山商事が取扱っていない市場を担っています。

□株式会社琉信管材商事：平成25年に福山商事が子会社化した会社です。主に建設設備資材や各種パイプ等の販売業で、福山商事の水事業部との連携が必要であり、グループ力の発揮が期待されます。

経営理念、事業運営の考え方などについても聞かせてください。

(福山保社長より)

福山ホールディングスとしての理念は現在準備中ですが、基本は中核である福山商事の理念「県民の暮らしに奉仕する」を基にそれぞれの会社の業務に即した内容にするように各事業会社と調整中です。

当社の設立が福山商事の課題解決と社業存続を踏まえたものであり、福山商事の創業以来の理念踏襲には理解を得、共通認識としています。

事業運営ではグループ力の一層の発揮を図り、グループ内企業の経営の機動性を確保する観点からあらゆる情報の共有化、互いの連携強化を図って参ります。いずれはグループ内での人事交流体制を構築します。特に、中間管理者対象には早期に実施したいと考えております。また、グループ会社の若手には積極的な異業種の方との交流やボランティア活動を通しての人格形成に役立たせる目的で県内の青年会議所への入会奨励を検討しています。そのほかグループ会社の社員教育や採用を担う機能も備える予定です。

これからの取り組みや事業展開についてお話し いただけますか。

(会長、社長より)

今しばらくは先ほどお話ししたように当社設立の経緯であるグループの職員年齢構成を是正、各企業の経営指導に努めますが、いずれ福山グループ内の業務見直しや新規分野への進出、新商品の開発を担当する部署としての機能を早期に立ち上げたいと考えています。近年の世の中の変化は目覚しく、いち早く変化に対応することが求められています。待ちの姿勢では直ちに時代の流れから取り残されてしまいます。ゼロから始めた福山商事の創業時、常に積極的に外に出向き、何か面白い話、役に立つ情報はないか貪欲に駆け回っていたと聞きます。改めて、原点に立ち返りお客様の声を聴き、要望に応えるという当時の進取の精神をグループ全社員が持てるよう各社の経営陣は強いリーダーシップでこれを吹き起こす必要があると考えています。各社が企業経営のダイナミズムを発揮できるよう、その素地を作る持ち株会社を目指します。

企業概要

商 号：株式会社福山ホールディングス
本社所在地：沖縄県那覇市泊 2 丁目 15 番 9
住太郎ビル 2F

連 絡 先：098-854-2510 (本社代表)
098-864-2511 (FAX)

設 立：2018 年 6 月 (平成 30 年)

設 員	代表取締役会長	福山 弘隆
	代表取締役社長	福山 保
	取締役	福地 正行
	取締役	福山 恵子
	取締役	福山 俊次
	取締役	福山 照彰
	取締役	福山 一郎
	取締役	福山 裕一
	取締役	儀間 朝光

従業員数：10 人

事業内容：事業会社の株式及び不動産の管理・財務運営支援



平成30年度 福山グループ合同 忘年会 2018年(平成30年)12月7日 於 沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ



経営
トップに聞く

「県民の暮らしに奉仕する」をモットーに総合卸売商社として信頼と実績を積み重ね、地域社会に貢献する。

福山商事株式会社

ふくやま いちろう
福山 一郎 社長

福山商事株式会社は、1951年11月に福山一族が那覇市にて設立。初代代表に故福山朝計氏を擁し主に紙の卸販売を行う貿易会社としてスタート。戦後沖縄の復興に伴い、時代のニーズに合わせた製品を官庁や民間企業、学校、新聞社等に販売。さらに、社会インフラの水道設備用資材のパイプや通信設備資材等を取扱う総合商社として機能を強化し事業を拡大。1991年6月には沖縄工業商事株式会社、2013年12月には株式会社琉信管材商事を子会社化し福山グループを形成、2018年6月には株式会社福山ホールディングスを設立、本格的にグループとしての事業経営に着手している。浦添市牧港の本社をお訪ねし、福山一郎社長に同社のこれまでの歩み、事業内容、経営理念、今後の展開などをお聞きした。

インタビューとレポート 大谷 豊

御社の設立経緯やこれまでの歩みを聞かせてください。

当社は沖縄の戦後復興の最中、福山一族が核となり1951年11月に創業設立されました。初代代表には私の大叔父にあたる福山家の次男である故福山朝計氏が就きました。朝計氏は戦地からいち早く沖縄に戻り、米軍の補給部に勤め、その経緯で既に貿易会社を設立していたところを、家族で新たな会社設立を決めたと聞いています。最初に手掛けた業務は朝計氏の米軍補給部時代の伝手で、規格用紙、タイプ用紙、文房具等の軍払下げ物資を取扱いました。当時は“軍

工事ブーム”で好況期にあった沖縄では、紙をはじめ何でも物が必要な頃だったとのことです。“紙は文化のバロメーターだ、復興が進むにつれ紙の需要は更に強まる”との朝計氏の言で取り組んだ紙事業部の仕事は、後に当社が“紙の福山”と呼ばれるほど主力となりました。

その後、二つの地元新聞社も得意先となり紙の取り扱いが順調に推移しました。そして、復興に欠かせない水道インフラの部品、パイプを取扱うようになり水道部門を発足、クボタとの取引が始まりました。更に同じく通信インフラの無線電波塔設備関連から電気・通信部門を起



地元2紙の新聞用紙



船積みされるダクタイル鋳鉄管



ティッシュペーパー



陸揚げされたダクタイル鋳鉄管

ち上げ、こちらも二つの地元放送局設立時の放送機器提供の役目を果たしました。その電気事業では日本電気（NEC）との取引がはじまり家電販売を国際通りの当時の牧志本社1階をショールームとして行ったこともありました。

今期で68期となる当社の歴史は良いことばかりでなく、設立後約10年は順調に拡大したものの先述した家電販売も他社の進出により売上が低下し撤退。牧港に建築した支店も米軍向け冷房機の失敗で閉鎖するなど苦境もあったようです。また、復帰時の為替差損やオイルショック等の困難、その後のバブル不況等も全社員の頑張りで乗り越え今日があります。

一方、私は大学卒業後そのまま当社に入社ではなく、まず長崎にある社歴百数十年の老舗商社である株式会社橋本商会に入社。同社では5年間、商社の役割等について修行の様な形で勉強して参りました。2004年沖縄に戻り当社に入社、2018年5月、福山ホールディングス設立に際し、当社の6代目の代表を任される事となった訳です。

事業の概要をご紹介いただけますか。

当社の業務は次の通りで、主要部署は「紙業部」「管資材営業部」「工事部」「企画開発部」「福祉事業部」の各部署となります。

- 紙業部；創業当初より取組んでいる業務です。王子製紙株式会社の沖縄での窓口となり、印刷用紙、コピー用紙等の卸販売を行なっています。取扱量は地元2紙の巻き取り紙の扱いや一般印刷用紙等がメインとなります。
- 管資材営業部；県内の上水道のパイプ、ダクタイル鋳鉄管のパイプラインの取り扱い部門で、株式会社クボタとは県内代理店として長いお付き合いを行なっています。他に、農業用水の末端までのパイプ、ビニールハウスの建築や農水道のパイプも取り扱っています。
- 工事部；水に関連した工事が主です。大半は浄水場の機械や電気設備工事で、公共工事となります。民間工事の請負はほとんど行なっていません。
- 企画開発部；沖縄セルラースタジアム那覇の液晶のスコアボード、労働局の掲示板等の弱電設備やプラント設備、什器家具が主です。その他に循環型社会構築に資する建設汚泥リサイクルセンターを開設。
- 福祉事業部；牧港本社隣に有料老人ホームふくやまを設立、居宅介護支援事業所としてデイサービスも提供、利用者の満足度向上と地域に開かれた施設を目指して認知度も上がり利用者も増えてきております。



農業用減圧弁ユニット



議場内設置の家具



製糖工場の濃縮設備



沖縄セルラースタジアム那覇のスコアボード設備

□その他にも、恩納村の社有地に全国展開の自然共生型アウトドア施設「フォレストアドベンチャー IN ONNA」を運営しています。

経営理念、事業運営の考え方などについても聞かせください。

当社の経営理念は創業時より一貫して次の理念と方針を掲げ、今の時代に合ったニーズに対応すべく事業にあたっています。

“「県民の暮らしに奉仕する」をモットーに総合卸売商社として信頼と実績を積み重ね、地域社会の発展に寄与する企業を目指しています。”
そして、社訓として「誠実」「根性」「忍耐」を定めています。

それぞれ意味するところは、

「誠実」：私達は常に真心を基として責任をもって行動し、自己の知識を広め内外の信用を築き、会社発展につとめる。

「根性」：私達は常に社会的な使命を旨として、困難に対し強い意志と執念をもって商社根性で会社発展につとめる。

「忍耐」：私達は常に人の和を基として、耐え忍ぶ力と一致協力した精神を尊び、明るい職場環境を築き会社発展につとめる。
これを日々の業務遂行の指針としています。

人材育成の取り組みについてお聞かせください。

人事考課制度の見直しを10年ほど前に実施したのですが、自己啓発とのリンクが思うようにいかず、更なる見直しをしようと検討しています。かつて当社では、各事業に対して、それらに必要な知識を自ら積極的に学び遂行していたこともあり、世代が変わった現在においても取り組んでいきたいと考えています。目指す所は知識習得だけでなく、仕事の面でも自発的かつ即行動に移せる実行力、決断力の醸成につながればとの想いです。

以前は外部の教育システムを導入していましたが、現在は各部門にあった独自のやり方で新人教育を行なっています。当社のような商社では取り扱い商品等が常に変化、切り替わる業種であり、所謂マニュアルというものはありません、自らが新しい事業毎にそのマニュアルを作り実行しなければならないのです。

同時に、新入社員や中間管理職の管理者研修として外部の研修制度やセミナー等も利用しています。製品関係の知識習得にはメーカー各社が実施する勉強会、セミナーに参加させております。

グループ会社の若手には、積極的な異業種の方との交流やボランティア活動を通して人格形成に役立つのではと県内の青年会議所への入会

企業概要

商 号: 福山商事株式会社
 本社所在地: 沖縄県浦添市牧港4丁目14番17号
 連絡先: 098-876-1111 (本社代表)
 098-876-4094 (FAX)

U R L : <http://www.fukuyamacorp.co.jp>

創業・設立: 1951年11月(昭和26年)

役 員: 代表取締役社長 福山 一郎
 専務取締役 福山 照彰
 常務取締役 國吉 秀和
 取締役 新垣 城作
 取締役 久場 康永

従業員数: 111人(2019年1月現在)

事業内容: 卸売業および建設業

営業所: 南風原本店、那覇営業所、宜野湾営業所、八重山営業所、宮古営業所、東京事務所、建設汚泥リサイクルセンター、フォレストアドベンチャー IN ONNA、有料老人ホーム&デイサービス居宅介護支援事業所ふくやま



紙おむつ



奨励を検討しています。また、中間管理者にはグループ会社間での人事交流も実施したいと考えております。

社会貢献活動として何か取り組まれていることはありますか。

当社の経営理念にありますように、県民の暮らしに奉仕する仕事を行っており、先ほどの循環型社会実現に向けた汚泥のリサイクルシステム導入、老人ホームの運営等を行っておりますが、業務のほかでは、毎年、社会福祉協議会に大人用の紙オムツ等を当社の周年の年数に応じ寄贈させていただいております。昨年は持ち株会社設立にあわせ、株式会社福山ホールディングスの名で68ケースの紙オムツ等を寄贈いたしました。そのほかの募金活動や災害義援金等にも協力しております。その他にも、沖縄県建設業協会の会員として、協会の清掃ボランティア活動にも積極的に参加しております。

これからの取り組みや事業展開についてお話しいただけますか。

近年、本土より多くの企業が進出し、競争が激化しているなかで、資本力等の規模は及ばなくても今までの県内で培った実績、信頼を大事にし今後も持続する経営を心掛けていきます。

人手不足も叫ばれていますが、これまでの当社の人脈を生かし、県内外を問わず対処していきたいと思っております。

当社の柱である紙業部の取り扱う紙については、紙を取り巻く時代の変化に合わせ「KAMI・GAKARI」の開催等で新たな可能性を探る試みもしていますが、ペーパーレス化は徐々に浸透、ITを活用する事業にも進出検討中です。

福山ホールディングス立ち上げもこれら時代の変化に素早く対応できるよう経営に機動性を持たせるためと理解しており、新商品や新規事業に果敢にチャレンジ、沖縄県民の暮らしに奉仕する、沖縄と共にある企業をめざして参ります。



経営
トップに聞く

食と健康の調和を追求し、環境にやさしくエコノミーなものを提供する。



沖縄工業商事株式会社

おやさと
親里

まさる
勝 社長

沖縄工業商事株式会社は、1947年5月に戦後沖縄の復興に従事していた工業関係者による沖縄工業協会が前身。1950年の同協会解散をうけ、翌1951年3月に同協会の元会員らにより沖縄工業商事株式会社が設立された。復興資材を提供する貿易、卸販売業務が主業務となった。その後、扱い商品は酒類がメインの飲料製品の卸販売が主業務となっている。1991年6月経営不振にあった同社は福山商事株式会社の子会社として現在に至っている。浦添市牧港の本社をお訪ねし、親里勝社長に同社のこれまでの歩み、事業内容、経営理念、今後の展開などをお聞きした。

インタビューとレポート 大谷 豊

御社の設立経緯やこれまでの歩みを聞かせてください。

当社の歴史については詳細な記録が残っていないのですが、前身は1947年5月に旧真和志村字大原に設立された沖縄工業協会と聞いております。同協会は戦後沖縄の復興に従事していた工事関係者約1,200名が集まり結成され、米軍政府の管轄監督のもと工業関連産業の復興政策の一翼を担うものであったようです。その後、1951年3月に法人組織としての出資を同協会の会員に募り設立されたのが沖縄工業商事株式会社です。正式な法人登記は翌1952年2

月となっています。

設立後、当社の本社、事務所は那覇市牧志に移転し、工事関係資材だけでなく色々な物品の貿易、販売業務を主業務としていました。復興に必要な品物を扱う当社のような会社や問屋は多数設立され、同業の会社もありましたがそれぞれ忙しい日々が続いたと聞いています。

復興が進むにつれ、得意の商品が決まり取扱いの重複も少なくなり、当社は飲料品、特に酒類を専門に扱うようになりました。当時は取扱い商品ごとに暖簾分けのような形で分社化され、当社もその一つで“沖縄工業商事”という



会社全景



保管中の酒類



配送の確認



出荷待ちの酒類

扱い商品とは合わない名称は変えずに、“お酒”の卸売り問屋として存続したのです。

1954年には那覇市の現パレット久茂地のある場所に3階建の当社本社ビルを建築、その一角にニッカウヰスキーを提供する会員制飲食店を経営していたこともありました。

1991年6月、福山商事のグループに入った経緯は当社が苦境に陥った頃に代表に就いた伊豆見元貞氏と福山商事の創設者福山朝計氏とが幼馴染という間柄もあり子会社化することになったと聞いております。

社業立て直しのため、全社員が協力して一人二役を実行、大幅な人件費削減という再生リストラ計画を敢行し難局を乗り越え今日があります。1998年には県産品の販売を行なう東京の営業所も設置できました。

私は、福山ホールディングス設立に合わせ、当社代表に就くことになりました。

事業の概要をご紹介いただけますか。

当社の業務は設立経緯で申し上げた通り酒類をメインとした物品の卸販売とその関連業務になります。

□各種物品の輸出入および販売；酒類、清涼飲

料水、健康食品、食糧品、洗剤の卸販売です。大半が酒類の卸販売となります。かつては地場のスーパー、酒飯店（酒屋）への卸でしたが、近年は量販スーパーへの卸販売が大半です。県外へは泡盛、県産食材を卸しています。県の物産公社「わたしたショップ」や当社東京営業所への卸販売です。県産食材は依然として高い人気を維持しています。

当社は古くからキリンビール㈱や日本酒の大関㈱の特約店となっております。

泡盛は県内全般の品種を取扱っています。

□業務用スーパー経営；牧港と安謝の2カ所で経営しております。近年の酒類やその他物品販売を取り巻く環境が変化しているなか、従来の問屋業務を補完するため取組んでいます。

□その他関連業務；各種物品の通信販売も行なっています。

経営理念、事業運営の考え方などについても聞かせください。

今回の福山ホールディングス設立により統一した理念については、検討中ですが、現状の当社の理念は、沖縄ブームで健康ブームでもあった頃に次のように制定しています。



「地元とともに未来をみつめこれからも…
食と健康の調和を追及し続ける」

食の調和と健康を追求し続け暮らしの中に一人一人にあった価値を創造提供して参ります。

また、快適な環境はエコロジー&エコノミーでなくてはなりません。私たちは、環境にやさしくエコノミーなものだけを提供してまいります。

身体によく、健康・長寿につながり、環境にも優しい県産品を取扱う企業をアピールする内容としています。

人材育成の取り組みについてお聞かせください。

当社は経営立て直し策実行により新規の採用は補充のみ、人材教育の投資も制限していたため、そのひずみ解決が急務と捉えています。今後は福山グループの総合力も得ながら人材育成制度等の整備に力を注いでいく計画です。

社会貢献活動として何か取り組まれていることはありますか。

当社独自での活動ではなく一般的な募金・義援金活動に対応しています。そのほか、地域の学校行事に僅かですが商品の寄贈を行なってい

企業概要

商号：沖縄工業商事株式会社
本社所在地：沖縄県浦添市牧港4丁目14番17号
連絡先：098-879-1711（本社代表）
098-878-6177（FAX）

URL：<http://www.okikou.com>

創業：1947年5月（昭和22年）

設立：1951年3月（昭和26年）

役員：代表取締役社長 親里 勝
専務取締役 新垣 聖作
常務取締役 福山 裕一
監査役 玉元 宏志

従業員数：63人

事業内容：酒類・清涼飲料水・健康食品・食糧品・洗剤の輸出入および販売、飲食業、業務用食品スーパー、通販業

営業所：東京営業所
業務用食品スーパー
沖縄本店、安謝店

ます。今後はグループとして様々な活動に参加する予定です。

これからの取り組みや事業展開についてお話しいただけますか。

当面は当社の人事、人材育成の課題を解決するために取り組んでいきたいと考えています。業務面では、主力の酒類販売に加え、県産の食材や新たな取り組みを融和させた仕組み等を、「福山」の知名度を活用しながら模索していきたいと考えております。

経営
トップに聞く

沖縄のより良い生活環
境の創造に貢献し、地
域・社会・人に信頼さ
れる企業を目指す。



株式会社琉信管材商事
ふくち まさゆき
福地 正行 社長

株式会社琉信管材商事は、1972年2月に不動産デベロッパーの株式会社琉信が設置した住宅建築資材を扱う同社の商事部が前身。法人組織は1989年4月に株式会社琉信商事の名称で設立、1997年4月に現社名に商号変更を行い管資材卸売事業を手掛けている。2013年12月には福山商事株式会社の子会社となり、親会社とともに県内の住宅設備やインフラ整備に取り組み現在に至っている。浦添市勢理客の本社をお訪ねし、福地正行社長に同社のこれまでの歩み、事業内容、経営理念、今後の展開などをお聞きした。

インタビューとレポート 大谷 豊

御社の設立経緯やこれまでの歩みを聞かせてください。

当社の成り立ちについては、マンション等の建築を手掛けていた株式会社琉信が1972年2月に設置した同社の「商事部」がスタートと伺っています。同社の住宅建築資材仕入れを扱う部署として設けられ、1989年4月に別法人として分社化設立された株式会社琉信商事が当社の前身となります。

その後、1997年4月に現在の商号である株式会社琉信管材商事に商号変更されました。

以来、管資材の卸売事業に従事し県内の産業発展につながる住宅設備や生活の基盤となるインフラ整備など、よりよい環境を創造するお

手伝いをしています。

そして、2013年12月に福山商事株式会社の子会社として福山グループの一員となり現在に至っています。当時は両社の取扱商品が重複するのではと懸念されましたが、実際は商品の規模・規格に於いて互いに取引先を補完する関係にあります。

私は福山商事からの出向者でありましたが、2016年に当社8代目の代表者に就くこととなりました。

事業の概要をご紹介いただけますか。

当社では水に関する工事の資材、管資材がメインの卸売業とその他の関連業務を行なってお



全社員の記念写真



FRPM 管搬入状況



継手倉庫



減圧弁点検業務状況

ります。水に関する工事は約 6 割が公共工事となり、残りは民間企業と一般住宅建築工事となります。卸販売先はゼネコンから中小の土木建築工事会社となっています。

パイプ、管類といってもその品種は多岐に及び、取り扱う業者も多いのが事実ですが、扱う製品の規格や用途の違いにより棲み分けをし無用な競合には遭遇していないのも事実です。当社でも 2 万点以上の商品を取り扱っています。

取扱う管を大別すると、主力は「鋳鉄管」で鋳物製です、次に「排水用ポリエチレン管」、鉄製の「鋼管」の 3 種類になります。

当社では、商品を使用する市場の違いで大きく「上水用」「農水用」「防衛用」とに分けています。防衛用とは防衛施設局、自衛隊の諸施設での工事に利用される資材を扱う区分けとしています。その他、ガス市場や建築設備資材等も取り扱っています。ガス市場に於いては沖縄ガス(株)及び沖縄協同ガス(株)、(株)りゅうせきとのお取引が好調に推移しております。

また、当社組織を紹介すると、次の 3 部署でそれぞれ業務を担当しております。

□管理部：全ての取扱商品の在庫管理と配送の管理業務を行なっています。

□営業部：新規先開拓及び既往取引先の維持、

注文取付を行いメーカー、商社に発注する担当部門です。メインの仕入窓口の商社は JFE 商事鋼管管材(株)と三和鋼管(株)となり、長い取引実績があり信頼関係を構築させています。

当社の強みとしては営業担当でも、メーカー代行としてパイプの接合指導が出来る技能資格者が多くいます。ですから、各現場で初めてその部品を取り扱う業者にメーカーと同様の指導もできる体制にしています。また、注文の受け答えだけでなく、豊富な知識・経験に加えて、施工指導やメンテナンスの点検資格も保有しており対応が早く他社との差別化が図られていると自負しています。

特に、減圧弁の圧力調整については各水道事業体と当社が保守契約を別途締結し担当しております。

□総務部：経営層の意思決定を受け、企業活動を円滑に進めるために各部門とのパイプ役として総務・経理・人事を担当する部門です。

経営理念、事業運営の考え方などについても聞かせください。

基本的には既往の方針を掲げていますが、ホールディングス設立に伴い、改めて福山グループとしての方針と齟齬のないよう現在調整

企業概要

商 号：株式会社琉信管材商事
 本社所在地：沖縄県浦添市勢理客4丁目15番12号
 連絡先：098-877-6364（本社代表）
 098-878-3578（FAX）
 創 業：1972年2月（昭和47年）
 設 立：1989年4月（平成元年）
 役 員：代表取締役 福地 正行
 常務取締役 上間 正信
 取締役 西 正和
 従業員数：28人
 事業内容：水道配管資材、下水道配管資材、
 ガス用配管資材、住宅設備機器、
 その他土木資材の販売



物件搬入積み込み状況



PE 講習会状況

中です。当社の経営理念は福山商事の理念を基に次の様に制定しています。

～「県民の暮らしに奉仕する」をモットーにメーカー、ユーザー、取引先、株主、社員の五者が喜びを共有できる企業を目指します。～

基本方針では長期構想として、10年後には売上高30億円企業を目指します。そのため中期経営計画を策定、長期構想への推進を図ります。主眼は

1. 売上高増強；10年後の目標必達に向け増強を図る。
2. 人材育成；次の中期経営計画を策定、実行できる人材の育成。
3. 創立30周年記念事業；2018年に30周年を迎えた当社の新社屋建築、社史の編纂、福山グループに入って時間も経ち、商号の変更も検討しています。

人材育成の取り組みについてお聞かせください。

当社業務は卸販売業ではありますが、当社営業部では接合の指導が出来る担当者を揃えており、メーカー主催の取扱研修等には参加させ、特殊技能や取扱資格の取得を奨励しています。

福山商事㈱とは管資材に関しては同業者であり、積極的に人事交流や情報交換をすることで、両社担当者の知識や技能の向上につなげていき

たいと考えています。

社会貢献活動として何か取り組まれていることはありますか。

当社の周辺地域は住宅地でなく地域の行事等の実施がなく一般的なボランティア活動を行なうのは難しいのですが、募金や災害義援金には微力ながら支援協力させて頂いて居ります。今後はグループとして、今まで以上に積極的な取り組みを行う予定です。

また、当社の本来の業務、特に社会インフラ整備の一助こそ社会貢献のひとつと捉えています。

これからの取り組みや事業展開についてお話しいただけますか。

お陰様で当社は設立から30年目を迎えることができ、先述の中期経営計画の実現を目指したいと考えています。また昨年、福山ホールディングスが設立され、本格的に福山グループの一員として、今までの子会社としての立場とは違う役割を果たせるようグループ内での人事交流や情報共有を深めていきたいと思っております。

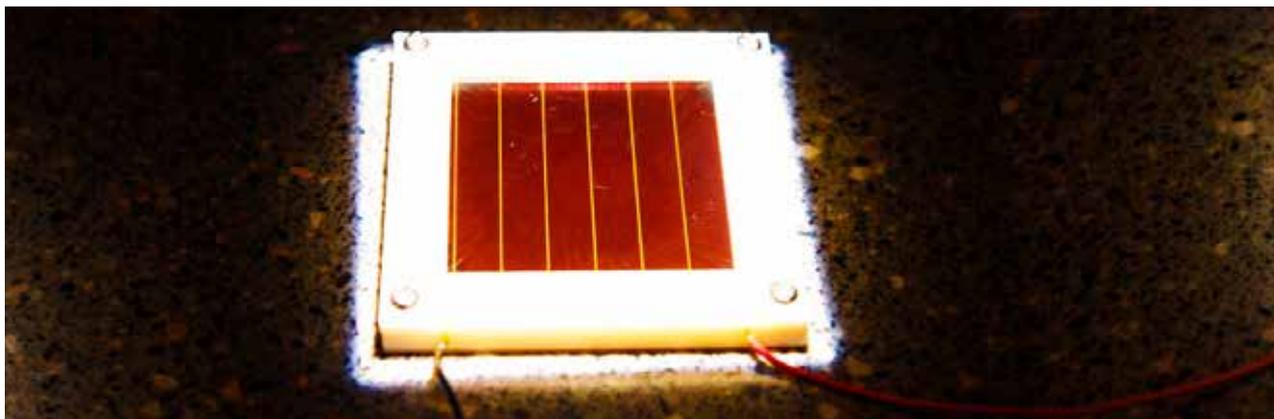
そのほか、中期経営計画の進捗をみながらになりますが、現状の業務に関連した新しい業務にも取り組んでいきたいと計画しております。

※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

低コストで一定面積を持つ太陽電池モジュール、 安定性が劇的に増大



沖縄科学技術大学院大学（OIST）の研究者らは、将来有望な太陽電池技術として知られているペロブスカイト太陽電池（PSC）の根本的弱点を解決しました。今回の技術革新により、デバイスの安定性と拡張性が一気に向上したことで、PSC市場導入の鍵となるかもしれません。

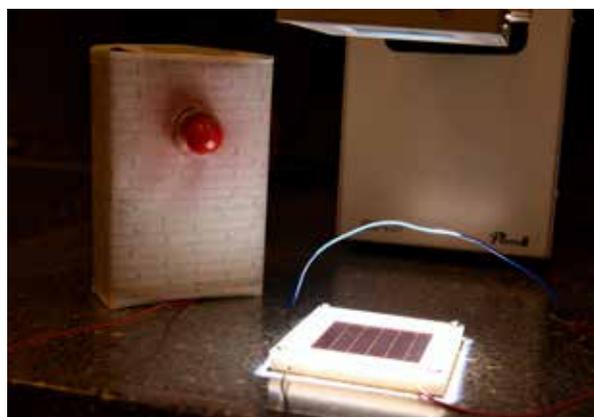
この第三世代の太陽電池は、太陽光を使用可能な電気に効率的に変換し、従来のシリコン型太陽電池よりも製造コストが少なく済みます。特にPSCは、その低コストと、高い変換効率により、学术界と産業界の注目を集めています。ただしPSCの性能は、実験室での試験においては前途有望ですが、発電装置は依然として低い安定性が悩みの種であり、ある程度の耐久性を持つようになるまで、商業的に製造することは不可能です。

「少なくとも5年から10年の耐久性をもつ太陽電池モジュールが必要です。現時点では、PSCの寿命はこれよりもずっと短いのです」と、ヤビン・チー准教授率いるエネルギー材料と表面科学ユニットのポストドクで本論文の筆頭著者であるチュウ・ロンビン博士は説明しています。

2018年12月13日、*Advanced Functional Materials*のオンライン版に掲載された本研究は、PSCで一般的に使用される二酸化チタンと呼ばれる材料が、装置を劣化させ、耐久性を制限している、というこれまでの報告を裏付けています。そこで研究者らは、劣化しやすい特性がなく、より強固な導体である二酸化スズを、二酸化チタンの代わりに置き換えました。そして、安定性があり、効率のかつ拡張可能なPSCを作製するため、二酸化スズの使用法も最適化しました。

実験において研究者らは、二酸化スズの装

置は、二酸化チタンを使用したPSC装置よりも、3倍以上寿命が伸びることがわかりました。「二酸化スズは、ユーザーが求める性能を提供できるのです」と、チュウ博士はコメントしています。

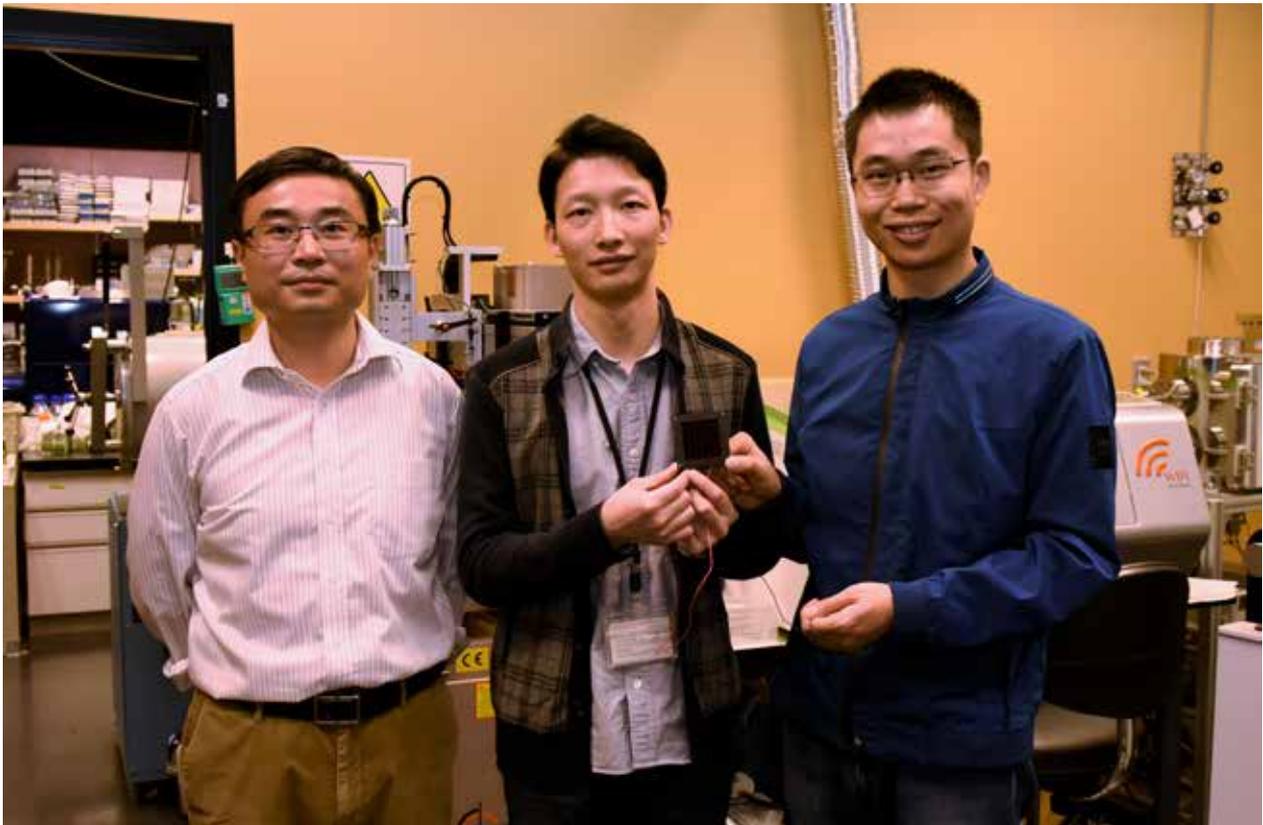


エネルギー材料と表面科学ユニットは、最適化された安定性と効率を備えた新しいペロブスカイト太陽電池モジュールを作製。プロトタイプは、写真にある小型扇風機の動力源となっている。
提供: OIST

改良されたデザイン

PSCはそれぞれが特定の機能を持つ層状の材料で構成されています。ペロブスカイト材料から作られた「活性層」は、光子と呼ばれる粒子状の太陽光を吸収します。光子が太陽電池に衝突すると、負に帯電した電子と正に帯電した正孔が活性層に生成されます。研究者らは、二つの「輸送材料」の間に活性層を挟むことにより、電子と正孔の流れを制御しています。

電子が正しい方向に流れるように、多くのPSCには「電子輸送層」が含まれています。ほとんどのPSCは、電子輸送層として二酸化チタンを使用していますが、太陽光に曝されるとペロブスカイトと反応し、結果として装置を劣化させてしまいます。一方、二酸化スズは二酸化チタンの実現可能な代替材料として候補に挙がっていましたが、本研究以前には、大規模な装置に組み込まれた成功事例はありませんでした。



(左から) ヤビン・チー准教授、論文筆頭著者のロンビン・チュウ博士、ゾンハオ・リウ博士が新たなペロブスカイト太陽電池モジュールのプロトタイプを披露。異なる材料を組み合わせることで、同タイプの太陽電池よりも3倍の寿命を持つようになった。提供: OIST

そこで研究者らは、スパッタリング蒸着と呼ばれる、業界でよく使われる手法を用い、二酸化スズの層側から効果的な電子輸送層を作製する方法を編み出しました。ここで言うスパッタリング蒸着は、二酸化スズをターゲットとする面に対して荷電粒子を衝突させることにより、待ち受けている側の面上方噴霧させることで機能させます。研究者らは、スパッタリング蒸着の強度と堆積速度を正確に制御することによって、一定の面積においても均一な厚さを有する滑らかな層を作

製しました。

この新しい太陽電池は20%以上のエネルギー変換効率を達成しました。次に研究者らは、拡張性を実証するために、22.8平方cmの実働面積を持つ5cm四方のソーラーモジュールを作製し、本装置において12%以上の効率が達成されました。OISTの技術開発イノベーションセンター(TDIC)の概念実証(POC)プログラムの一環となる本研究は、PSC効率に関する現在の業界基準を満たした重要な前進と言えます。

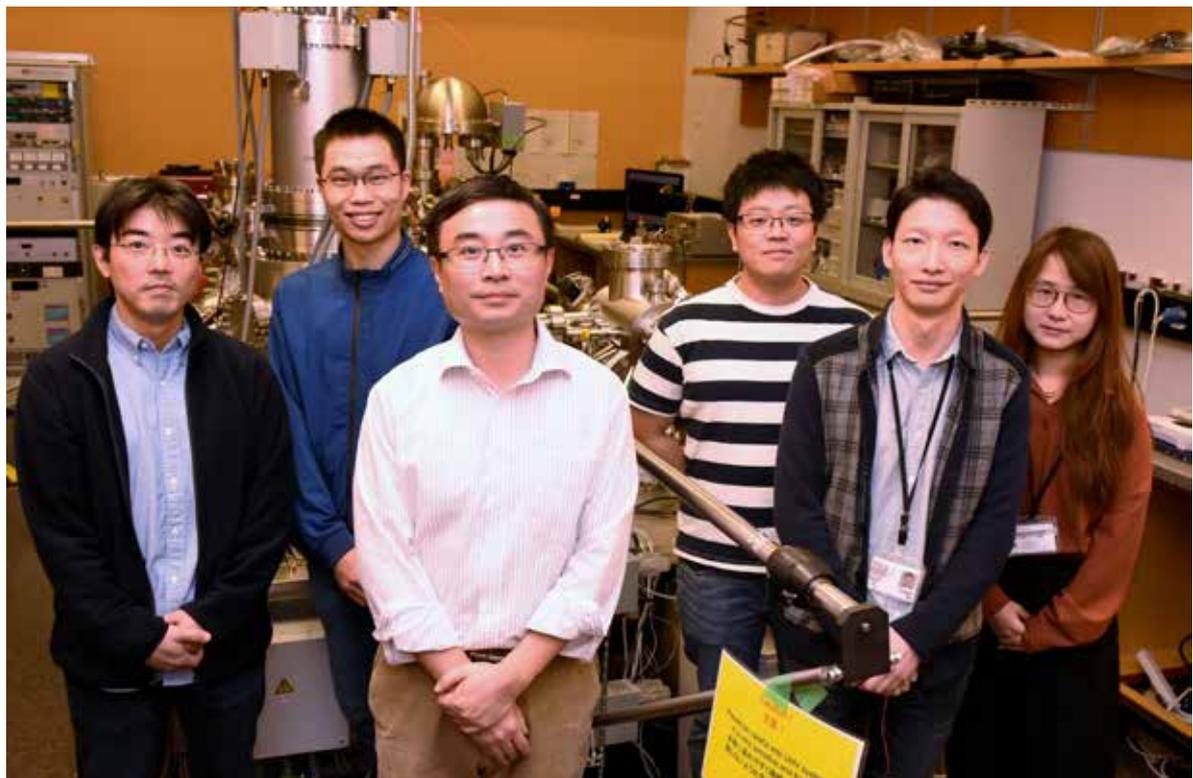


フレキシブルな材料から作製した太陽電池のシートを手に掲げるロンビン・チュウ博士。エネルギー材料と表面科学ユニットでは、家庭にも簡単に導入できる発電するカーテンなどのソーラー技術開発を目指す。
提供: OIST

商業化に向けて

研究者らは、効率を向上させた大規模太陽電池モジュールを製造することを目的として、PSC設計を引き続き最適化することを目指しています。本研究ユニットは、フレキシブルかつ透明な材料を用いたソーラーデバイスを用いた実験を通じ、最適化されたPSC設計を、発電する窓ガラス、カーテン、リュックサック、展開可能な充電ユニットなどに応用することを目指しています。

「これらのデバイスを大規模にスケールアップしたいと考えています。既に効率の面では妥当なレベルとなっておりますが、さらに進化させたいのです。今後数年間でこの技術を商業化できるのではないかと期待しています」と、チー准教授は語っています。



(左から) エネルギー材料と表面科学ユニットの大野リス勝也博士、ゾンハオ・リウ博士、ヤビン・チー准教授、デヨン・ソン博士、ロンビン・チュウ博士、スースー・ホォー博士
提供: OIST



OISTではキャンパスツアー(ガイド付もしくは自由見学)を行っています。詳細は地域連携セクション 098(966)2184 までお問い合わせください。

OISTについてより詳しくお知りになりたい方はwww.oist.jpをご覧ください。

観光危機管理体制のさらなる強化に向けて

～安全・安心で快適な観光地 沖縄を目指して～



1. 観光危機管理の概要

入域観光客数が好調に推移する一方で、昨年は台風や豪雨、地震・津波、感染症などの災害・危機が全国で発生し、観光客の安全・安心の確保が喫緊の課題となりました。

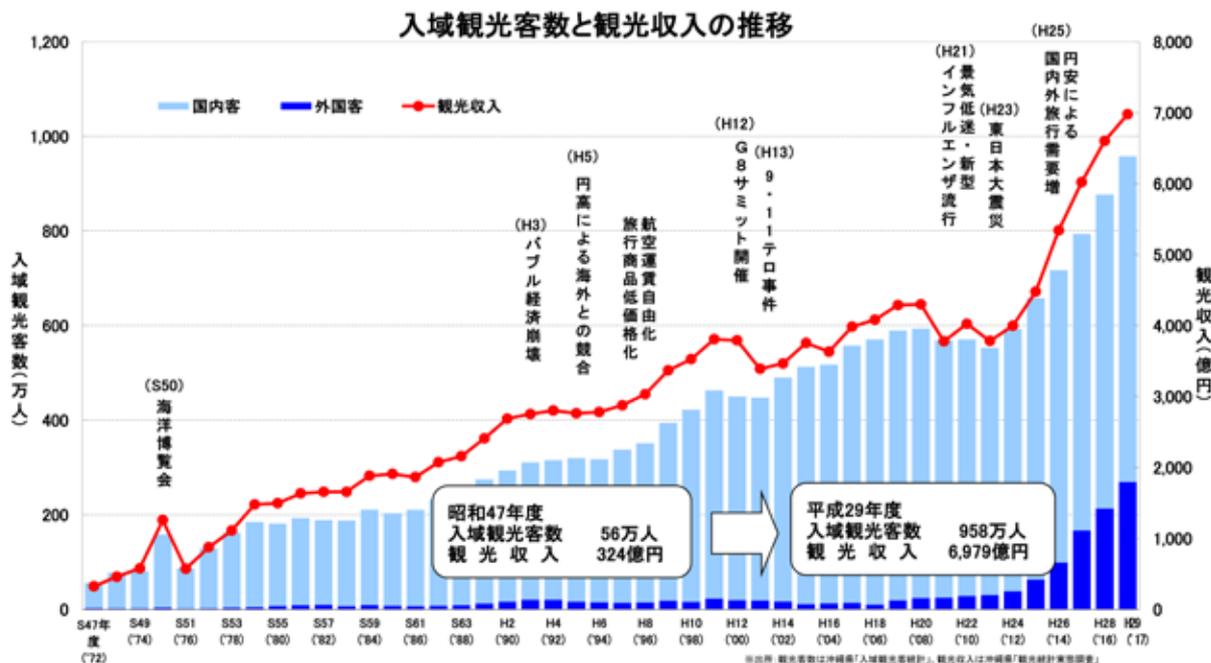
「観光は平和産業である」という言葉が示すように、観光産業は災害・危機などのリスクに弱いといわれています。

大規模災害・危機が発生した場合には、言葉がわからない、土地勘がない、地域とのつながりが無い、慣習がわからない、住居がないといった観光客は、要配慮者になってしまいます。

本県は離島が多く、本土から離れているという地域特性から、災害・危機が発生した際には、応急対応や復旧・復興対応に相当の困難が伴うと予想されています。

観光客の安全・安心を確保し、沖縄観光を維持していくためには、県・市町村と観光関連団体・事業者が連携し、組織的かつ計画的な観光危機管理を実行するとともに、県民の皆さまのご理解とご協力を得た全県的な取り組みが必要となります。

1 沖縄観光の推移
(1) 概況(年度)



入域観光客数と観光収入の推移 (平成29年度観光要覧)

観光危機	事 例
①自然災害・危機	地震、津波、台風、大雨による洪水・土砂災害、高潮、風害(竜巻を含む)等
②人的災害・危機	ホテル等の大規模火災、大規模交通・鉄軌道・航空機・船舶事故、大規模停電、広範囲な通信障害、原子力災害(原子力艦等)、不発弾爆発、武力攻撃、テロ、ハイジャック、凶悪犯罪 等
③健康危機	大規模食中毒、感染症、新型インフルエンザ等、有毒生物等の異常発生 等
④環境危機	大気汚染、海洋汚染 等
⑤県外で発生した災害・危機	県外で発生した①から④の災害・危機のうち、沖縄観光に影響を与える観光危機、主要市場における急激な経済変動、主要市場発着航空便の長期にわたる運航休止・減便、他国との外交摩擦、紛争 等

危機管理事例

2. 麻しん（はしか）感染拡大への対応

平成30年3月下旬に、台湾から沖縄を訪れた観光客が麻しんに感染していたことが発覚し、県内外に感染が拡がりました。

三次、四次感染も確認され、観光関連従事者への感染拡大に加え、観光客の旅行キャンセルなどが相次いで発生しました。

沖縄県とOCVBは、関係機関と連携して感染拡大防止に向けた取り組みを行いました(りゅうぎん調査7月号)。

全県的な取り組みの結果、6月11日には関係機関が一堂に会し、麻しん（はしか）流行の終息宣言を行うことができました。

今回の感染拡大において、患者のおよそ7割がワクチン未接種か接種歴不明で、小児の感染者は比較的少なく、患者の約7割が「ワクチン1回世代」と言われる20代から40代の成人でした(沖縄県地域保健課)。

ワクチンを1回しか接種していない場合、感染防御に必要な免疫を十分に得られていない方が一定数発生してしまいます。

また、今回の流行では、外国人観光客などを含め不特定多数の人と接触する機会が多い観光業や接客業の方が多いという特徴もありました。

沖縄県における「麻しん（はしか）」流行の終息宣言

本年3月20日に4年ぶりとなる「はしか」患者が報告されて以降、本日までに99人の患者が報告されました。

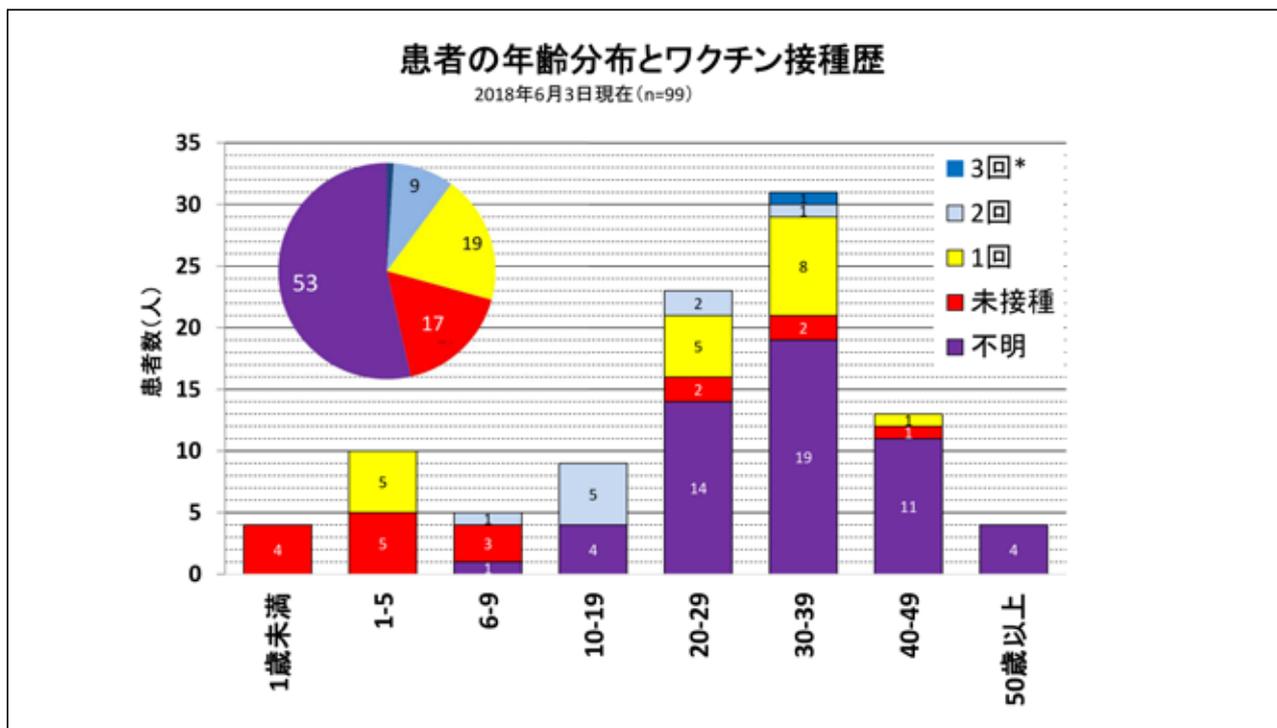
これまで、「はしか」の発生動向について監視を強化してきましたが、5月11日に医療機関を受診した患者を最後に4週間新たな患者が発生しておりません。よって、今回の沖縄県における「はしか」の流行が終息したことを宣言いたします。

平成30年6月11日
沖縄県保健医療部長 砂川靖

終息宣言



終息宣言（記者会見）



今回の感染拡大はいったん終息しましたが、今後同様のケースが起こることも十分に考えられます。

社会全体で2回のワクチン接種率が95%以上あれば、麻しんの感染拡大は起こらないといわれています。各組織だけでなく全県的に、今後もワクチン接種率を上げる継続的な取り組みが重要となります。

3. 沖縄県との「観光危機管理に関する協定」の締結

OCVBは、「沖縄県地域防災計画」において、防災機関（指定地方公共機関）として指定されており、「観光危機への対応」「観光客の安全の確保」といった観光危機管理がその事務となっています。

OCVBが継続して観光危機管理の取り組みを実施していくためには、その役割や責任等を明確にしていく必要がありました。

平成28年度より県と調整を重ね、平成30年12月に沖縄県との「観光危機管理に関する協定」の締結に至りました。



「観光危機管理に関する協定」締結式

本協定では、「沖縄県観光危機管理基本計画」に記載されている「平常時の減災対策」、「危機対応への準備」、「危機発生時の対応」、「危機からの回復」という観光危機管理に係る取り組みについて、手続きや費用負担、責任の分担、連絡体制などを定めています。

今回の協定締結によって、本県における観光危機管理の取り組みの充実・強化が図られるとともに、同様の動きが市町村と地域観光協会の間においても広がり、県全体の動きとなることが期待されます。沖縄県とOCVBが車の両輪となり、市町村、観光関連団体・事業者とともに



観光危機管理に関する協定

に、「安全・安心で快適な観光地 沖縄」を実現する大きな一歩となりました。

富川盛武副知事からは、「OCVBと一緒に観光危機管理に取り組むことで、観光客にとってもより安全・安心な沖縄観光を提供することができる」、OCVB会長の平良からは、「全国的にみても沖縄は観光危機管理の先進地域。県とOCVBが協定を結ぶことで、県全体の観光危機管理の底上げにつながる」との言葉がありました。

4. 平成30年度観光危機管理体制運用図上訓練

県とOCVBは、平成30年12月に、一昨年度から引き続き3回目となる「平成30年度観光危機管理体制運用図上訓練」(沖縄県事業)を実施しました。

本訓練は、関係機関参加型の観光危機管理に特化した訓練(図上シミュレーション訓練)です。

災害を模擬的に体験し、様々な方法で付与される事案・状況を収集・分析・判断するとともに、対策方針を検討するなどの災害対処活動を行う実践的な訓練です。



平成30年度観光危機管理体制運用図上訓練

本訓練は、前項の協定締結式終了後に行われ、県、市町村、OCVB、観光関連団体・事業者から16機関105名が参加しました。

観光危機管理体制の充実と関係機関相互の連携強化および現場における対応力のより一層の向上を目的に、沖縄県で起こりうる最大規模の地震・津波を想定し、発災後40分間の初動対応に加え、発災後7日間経過後の対応として、帰宅支援や復旧・復興等の対応を行いました。

復旧・復興をテーマとした図上訓練は、全国初の試みです。

図上訓練に先立ち、「目標管理型ワークショップ」が行われました。

同ワークショップは、「図上訓練でどのように動けばいい?」、「帰宅支援って難しそう」、「復旧・復興って何をやるの?」などの声を受けたものです。

図上訓練と同様の災害が発生したとの想定で、発災後7日計画後において特に優先されるべき観光客の帰宅支援及び復興・復旧を見据えた事業者支援のための諸施策の整理と立案に

関して事前のイメージアップを図ることを目的としました。

参加者は、「帰宅支援」と「復旧・復興」の2グループに分かれ、目標と方針の決定、他機関への呼び掛けなど、具体的な検討を行い、報告会で課題と解決策の共有を行いました。



目標管理型ワークショップ

観光危機管理支援対策事業

平成30年度観光危機管理体制運用図上訓練

主催：沖縄県、OCVB

訓練日時：12月27日（木） 11:00～17:15

場所：沖縄産業支援センター 大ホール

参加機関：県、市町村、観光関連団体・事業者、OCVB 等

スケジュール

10:30～ 開場
 11:00～11:10 主催者あいさつ（沖縄県）
 11:15～13:10 ワークショップ
 13:15～13:30 訓練説明
 13:30～14:10 【シーン1】：発災～40分間
 14:15～16:15 【シーン2】：発災後168時間～170時間
 16:20～16:45 報告会
 16:45～17:05 訓練講評
 17:05～17:15 主催者謝辞（OCVB）

目的：

- ①観光危機管理体制の充実
- ②関係機関相互の連携強化
- ③現場における対応力の一層の向上
- ④帰宅支援、復旧・復興に向けた情報収集及び計画の策定

- ・観光危機管理に特化した図上訓練（情報伝達訓練）
- ・観光危機管理における復旧・復興をテーマにした図上訓練は全国初
- ・ワークショップと図上訓練の2本立て

問い合わせ：OCVB 鎌田、玉城
 Tel:098-859-6126 E-mail:kikikanri@ocvb.or.jp

「図上訓練でどのように動けばいい?」
 「帰宅支援って難しそう」
 「復旧・復興って何をやるの?」



ワークショップですっきり解決!

- ①目標管理型ワークショップ
 - ・グループワークで、他機関との連携を体験
 - ・計画策定をシミュレーション



さっそく実践!

- ②図上訓練
 - ・地震・津波（沖縄本島南東沖地震3連動）
 - ・シェイクアウト、発災後1週間以降の対応
 応急対応：発災後1週間以降の帰宅支援
 復興対応：発災後1週間以降の復旧・復興



専門家による評価
 課題の共有・解決

琉球国際航業株式会社 常務取締役 山崎 晴彦
 人と防災・未来センター 主任研究員 中林 啓修
 株式会社JTB総合研究所 主席研究員 河野まゆ子

ワークショップ後に行われた図上訓練では、県、市町村、OCVB、観光関連団体・事業者が各機関の計画やマニュアルに従って体制を設置し、対応を行いました。主要テーマの帰宅支援及び復旧・復興のほか、関係機関との情報伝達や外国人客への多言語対応、空港・港の滞留者対策、観光地での観光客の安否確認等に関する対応を確認しました。

実際にシミュレーションを行い具体的な対応を経験することで、人員配置や役割分担、連携先の確認や実践的なマニュアルの必要性、情報収集と施策立案の重要性など、各機関が観光危機管理体制の運用における課題を発見し共有する機会となりました。



訓練後には、訓練の振り返りと講評の時間をもち、課題の共有を行いました。

講師からは、「情報を収集し、目標を設定し、

アクションにつなげることが大事」、「復旧・復興においては、主体的な行動が必要」、「限られた時間と人員で対応するために、優先順位づけや取捨選択を行わなければならない」などの指摘がありました。

参加者からは、「被災者の立場で必要な支援を考えることができた」、「自分から情報収集をしないといけないと感じた」、「実際に災害が発生した場合にどのように活動するか、社内マニュアルを早急に策定したい」などの感想が寄せられました。



5. おわりに

災害・危機は、いつ、どこで起きてもおかしくありません。観光客の安全を確保し、沖縄県のリーディング産業である観光産業を早期回復させるためには、各関係機関が観光危機を想定し、計画・マニュアルの策定はもとより、平常時から準備をし、訓練を重ね、計画の見直しを継続的に実施していく必要があります。

OCVBは、引き続き、沖縄県をはじめ、関係機関の皆さまと連携を図り、県民の皆さまのご理解とご協力を得ながら、観光産業の持続的発展を実現するため、沖縄県における観光危機管理体制のさらなる強化に向け、日々取り組んでまいります。

【お問い合わせ先】

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー
 (部署名) 企画・施設事業部 (担当課名) 企画課 鎌田 耕・玉城信治
 〒 901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831 番地 1 (沖縄産業支援センター 2 階)
 TEL:098-859-6126
 E-MAIL:kikikanri@ocvb.or.jp

HONG KONG

アジア便り 香港 vol.128



レポーター
上原 和久 (琉球銀行)
沖縄県香港事務所に出向中
(副所長)

2018年の重大ニュース・ 各種イベント

はじめに

皆様こんにちは、沖縄県香港事務所の上原です。新しい年が明け早や一カ月が経過したところかと存じますが、いかがお過ごしでしょうか。中華圏である香港では、旧正月（今年は2月5日～7日）が1年で最も重要な季節行事のひとつであり、本格的な新年のスタートとなります。本号掲載されるころがその真っ只中といったところでしょうか。旧正月が近くなると、めでたさの象徴である赤や金の飾り物に、「福」や、新年の挨拶である「新年快樂（明けましておめでとう）」、「恭喜發財（儲かりますように）」の文字を至る所で目にします。他にも、風車（幸運を呼びこむ）や金柑の木（財をもたらす）なども良く飾られているとともに、催し物としてライオンダンス（獅子舞のようなもの）も各地で披露されています。街は正月モードで非常に賑やかとなり、昨年度訪れた飲食店ではお年玉をくれる所もありました（今年も行ってみよう…笑）。ちなみに日本では今年の干支は猪（亥）となっておりますが、香港では豚となっております、豚をモチーフにした飾り物なども多く見かけます（香港では猪の字は豚を意味します）。

話は変わりまして2月と言えば、バレンタインデーも一つの行事として日本と同じく定着し

ております。日本では女性から男性にチョコレートなどを贈ることが一般的かと思いますが、ここ香港では少し様子が違います。バレンタインデーを「情人節」といい、女性から男性に思いを告げるだけでなく、男性から女性へ思いを告げたり、プロポーズをする日です。この日を結婚記念日とするなど恋人同士にとっては、誕生日などと同じく大切な日とされています。更にもう一つ大きな日本との違いがあります。それは、男性が女性へ花束を贈ることです。当日のデートに花束を持って迎えに行ったり、中には職場に贈る人もいるのだとか。その日は街中に花束を抱えて歩いている人々をよく見かけます。今年のバレンタインデー、香港式に好きな女性へ花束を贈ってみてはいかがでしょうか。





昨年旧正月の様子

さて、今月は2018年の香港重大ニュースおよび各種イベントについてお伝えいたします。

1. 2018年香港の重大ニュース

2018年の香港経済は、前半後半で明暗がはっきりと分かれた形となりました。経済成長率は年初に約7年振りの高水準を記録したものの、米中貿易摩擦をはじめとする悪材料が浮上すると、一転強めのブレーキがかかりました。消費、観光、貿易は不安要素がくすぶり、住宅市場は10年間続いた上昇基調が終わりを迎えたとの見方もでてきています（以前として高水準ではありませんが…）。また経済の起爆剤とされていた、香港と広州を結ぶ「広深港鉄道」や、香港と珠海、マカオを結ぶ海上橋「港珠澳大橋」が相次いで開通となりましたが、目立った経済効果はまだ表れておりません。政治面でもおおむね安定はしているものの、民主派と親中派の対立には変化がありません。

それでは、今まさに旧正月を控え旧暦としても新年を迎えようとしている香港の2018年の重大ニュースをご紹介します。

○米中貿易戦、香港経済に影響

貿易摩擦の影響で、年明けに好調だった株式市場は失速、GDP成長率も2四半期連続で鈍化するなど、その影響は次第に表面化しています。12月の米中首脳会談により貿易摩擦の一層の激化は当面回避となりましたが、先行きに不安を抱えたまま2019年を迎えています。7～

9月のGDP成長率は前年同期比2.9%と、1～3月の4.6%から1.7ポイント鈍化。株式市場ではハンセン指数が、年初に過去最高値を更新し33000を超えていたが、12月上旬には27000前後に落ち込みました。

○「広深港鉄道」、「港珠澳大橋」が開通

香港と広州を結ぶ広深港鉄道が9月23日に、香港と珠海、マカオを結ぶ港珠澳大橋が10月23日にそれぞれ開通致しました。これにより、香港を訪れる中国本土旅行者の増加に伴う消費拡大に期待が持たれており、開通後の香港への旅行者数、小売売上高では一定の成果が出ております。開通後の10月に香港を訪れた旅行者数は前年同月比11.5%増、小売売上高も5.9%増で、いずれも伸び幅は前月より向上しました。一方で大橋に近い地域には大量の本土客が押し寄せ、マナーに対する指摘や、日用品が品薄になるなどの混乱が起き、市民のデモ隊まで出現、日帰り利用者も多いことから香港経済への影響は限定的との見方もあります。

○イノベーションテクノロジーに本腰

香港政府のキャリーラム行政長官は10月に行った日本メディアとの会見で、「香港はイノベーションテクノロジー分野を重視している」と発表致しました。中国本土の台頭で香港の優位性が弱まる中、新たな経済成長のエンジンにイノベーションの推進を掲げています。政府の施策報告でもイノベーション分野に手厚い予算が充当され、政府系ハイテク産業団地への助成金、製造業の振興を図る「再工業化」への支援、大学の研究能力向上を目的とした基金への資金注入、地元テクノロジー人材の育成への助成金など関連施策を打ち出しております。中国トップの習近平国家主席も香港を国際的な科学技術のイノベーション拠点とする構想を打ち出しており、中国本土からの支援も強まるとみられております。米中貿易摩擦などの影響で、香港の経済成長率が落ち込むとの見方がある中、イノベーションの成果が経済を下支えすると期待さ

れていますが、すぐに効果が出始めるかどうかは不透明との声もあがっております。

○人工島の計画発表

香港政府のキャリーラム行政長官は施策発表の中で、ランタオ島（空港やディズニーランドがある島）の南東部に大規模な人工島を建設する計画を発表しました。1,700平方メートル規模の大型人工島で、住宅を最大40万戸、70～110万人が居住、34万人の雇用も生まれるとされており、住宅不足解消と経済効果を実現できる計画となっております。事業費は4,000億～5,000億HKD（約6兆～7.5兆円）とされ、2025年には開始したいと発表されています。

○李嘉誠氏、引退

香港最大のコングロマリット「長江和記実業」の創設者兼会長である李嘉誠氏が5月10日の株主総会をもって引退しました。造花「ホンコンフラワー」の成功を機に不動産業でも成功を収め、香港最大のディベロッパーとなりその後も多くの企業を買収するなどして、イギリス系財閥が支配していた香港経済を、イギリス統治下で中華系財閥が仕切ることを実現させた稀代の経営者として香港では、その成功エピソードも含め知らない人はいないとされており、世界トップ10、アジアではトップを争う資産家としても知られ総資産は310億米ドル以上とも言われています。

米中貿易摩擦で経済の先行きが不透明な状況が大きなニュースとなる中、その他にも、大型台風の影響で2年連続でシグナル10（最大警戒レベル）が発生したり、大きなバス事故が相次いで発生、著名人が相次いで亡くなるなど、前年に比べて暗いニュースを多く感じる1年でありました。対日関係ですと、キャリーラム氏が11月に訪日、茨城・群馬・栃木・千葉の農産物の輸入規制緩和が行われるなどその関係性は順調な1年であったと言えます。貿易摩擦の悪影響がどこまで続くのか、大型インフラ整備の経済効果がどれほど反映されるのか、今年1年ど

のような年になるのか注目していきたいと思っております。

2. 各種イベントについて

【香港メーカー招聘 11月28日～30日】

香港にて健康食品（ドリンク、ゼリー、軽食等）を展開する企業が県産品の活用を検討していることから、そのバイヤーを沖縄へ招聘し、同社が興味のある健康食材を中心としたメーカー、生産者などを訪問致しました。訪問した先では、シークワサー、アセロラ、アロエ、モリンガ、もずく、島野菜など、沖縄独自の健康食材、同社で活用できそうな食材について商談、視察いただきました。各訪問先にて生産現場の確認や、生産者の話、工場では製造工程などの説明を受けるなど、初めて手にする県産食材も多い中、商品化に繋がらないかと、メーカー、バイヤーともに熱心に商談をしていた姿が印象的でした。実際に活用を検討している商材もあり、これから本格的な商談を経て、同社商品へ活用されることを期待したいと思います。





【天皇レセプション 12月4日】

日本国総領事館主催にて、香港で展開する日系企業、その関係者、マスコミなどを招待したレセプションパーティーである天皇レセプションが開催されました。香港のみならずその他各国、地域でも開催されております同イベントは天皇陛下の生誕月にあたります12月頃に毎年開催されております。各地方自治体が出展し、各県産品のPRを兼ね来場者に振舞います。当所もオリオンビールや泡盛、黒糖などを提供し沖縄県、県産品のPRに努めました。500～600名程度が来場されていましたが、沖縄出身者や沖縄で勤務していたなど、沖縄に関連がある人がいらっしやったり、普段からオリオンビールや泡盛を好んで飲まれている方もいらっしやったりとブースは賑わい、用意していた分は売り切れてしまうなど多くの来場者に楽しんでいただきました。



【DRT 12月】

ダイビングの展示会でありますDRTが12月7日～9日までの3日間の日程で開催されました。沖縄県も9社のダイビング関連業者とともに出展し、本島のみならず周辺離島も含めたダイビングの聖地としての沖縄をPR致しました。インバウンド向けの対応も充実してきた昨今では、海外からのダイビングを目的とした観光客も増加傾向にあり、本島のみにとどまらず多くの離島を訪れているダイバーもいらっしやいます。石垣島の知名度についても、物産のイベントなどでは、まだまだこれからと感じておりましたが、ダイビングのイベントともなると、石垣リピーターも多くいらっしやるなどその知名度の違いには驚くほどでした。沖縄はリゾート地や近い日本ということもあり、香港人にとって人気旅行先となっていました。ここ最近ではタイなど他近隣アジア諸国との競争も激しくなっております。理由は、物価・宿泊費の低さや、自然災害リスクの低さなどのほかに、沖縄への観光客が一巡したことも挙げられております。そのような中でもダイビングはリピーターを生み出す重要なコンテンツです。ダイビングを目的とするリピーターも多く、リピート回数が多いほどその傾向は強まります。経済成長や治安の安定とともに、これからも周辺アジア諸国との競争は増加してくるものと予想されております。ダイビングももちろんですが、その他のコンテンツも含め色々な沖縄県の魅力を発信していきたいと思っております。





最後に

最後は香港スーパーマーケットの紹介です。

これまで日系、元日系スーパーの後、ローカルのアップー層、ロウアー層向けのスーパーをそれぞれ紹介して参りました。今回はローカルスーパーのミドル層向けのスーパーを紹介致します。商品や客層はまさにアップーとロウアーの間といった感じです。店舗数もロウアー層に比べるとだいぶ少なくはなりますが、それでも香港の中心地には点在しており、地元の人に根付いたスーパーとなっております。

【店舗概要】

店 舗：Taste (Watsons group)

※上記、李嘉誠氏のグループ

店舗数：13 店舗

客 層：ミドル層

県産品：3 品目（ビール、黒糖）

特 徴：同グループのロウアー層向け店舗に比べゆったりとした陳列。輸入品も増えるが、アップー層向け程の高級感は無く、比較的地元の人の来客も多い。



※品目数は事務所調べ（H30.3）、時期によって変動します。

当所では、日頃から県内企業・個人の皆様から香港に関する多くのご質問を頂いております。香港に関することにつきまして、ぜひ是非お気軽にお問い合わせください。

再見！

沖縄県香港事務所

Tel：(852) 2968-1006

Fax：(852) 2968-1003

E-mail：okinawaopg@biznetvigator.com

琉球銀行・九経調創立70周年記念事業

沖縄県の未来を考えるシンポジウム

プレミアム 沖縄創生戦略

～観光1,000万人時代の先を見据えて～

平成31年 **2月27日** 水 14:00 ▶ 17:00 [開場13:30]

会場 ANAクラウンプラザホテル沖縄ハーバービュー 2F彩海 (那覇市泉崎2-46)

申込方法

申込締切

申込欄に必要事項を記入の上

EメールまたはFAXにてお申込みください。2019年**2月15日** 金

参加
無料

※定員(100名)に
達し次第締め切ります

14:00 ▶ 14:05 開会あいさつ

川上 康 琉球銀行取締役頭取

14:05 ▶ 15:20 **第1部** 基調講演

プレミアム地方創生と沖縄

講師 山崎 朗 中央大学経済学部教授

15:30 ▶ 16:55 **第2部** パネルディスカッション

プレミアム沖縄創生戦略
～観光1,000万人時代の先を見据えて～

コーディネーター 鍋山 徹 一般財団法人日本経済研究所専務理事(代表理事)
新産業創造業務統括 兼 地域未来研究センター
エグゼクティブフェロー

パネリスト 東 良和 沖縄ツーリスト株式会社 代表取締役会長
日本旅行業協会理事 観光庁Visit Japan大使

前田裕子 株式会社前田産業 代表取締役社長
公益財団法人名護市観光協会理事長

照屋 保 株式会社りゅうぎん総合研究所代表取締役社長

山崎 朗 中央大学経済学部教授

16:55 ▶ 17:00 閉会あいさつ

高木直人 公益財団法人九州経済調査協会理事長

共催 株式会社琉球銀行
株式会社りゅうぎん総合研究所
公益財団法人九州経済調査協会

後援 沖縄総合事務局
沖縄県

BIZCOLI
BIZ COMMUNICATION LIBRARY

公益財団法人九州経済調査協会
KYUSHU ECONOMIC RESEARCH CENTER

プレミアム沖縄創生戦略

～観光1,000万人時代の先を見据えて～

企画趣旨

琉球銀行と九州経済調査協会の創立70周年を記念して、りゅうぎんビジネスクラブで毎年恒例のトップセミナーの特別企画として開催いたします。

沖縄県の観光入り込み客数は、2013年から2017年まで5年連続で過去最高を記録し、2017年には約940万人で史上初めてハワイを超えました。ただし、平均滞在日数や消費単価などで、ハワイと沖縄には大きな格差があるという課題もあり、観光1,000万人時代の到来を迎えて、観光のプレミアム化が求められています。

本シンポジウムでは、プレミアム沖縄創生戦略と銘打って、観光を含めた沖縄の地域づくりの未来戦略について、「プレミアム」をキーワードとして皆さまとともに考えます。

講師・コーディネーター紹介



14:05・15:20 **第1部 基調講演**

プレミアム地方創生と沖縄

講師 **山崎 朗**

中央大学経済学部教授

1957年、唐津市生まれ。2000年九州大学経済学研究院教授を経て、05年より中央大学大学院経済学研究科教授。専門は経済地理学、産業配置論。福岡市国際化推進懇談会会長(福岡市)、首都圏グローバル空港研究会会長(JAPIC)、東京都国土利用審議会委員(東京都)、国土審議会政策部会委員(国土交通省)、沖縄科学技術研究都市形成に関する検討会委員長(沖縄県)、沖縄における国際物流拠点の形成施策検討調査委員会委員(内閣府)、沖縄における地域クラスターの形成施策展開方向検討調査委員会委員長(内閣府)などを歴任。



15:30・16:55 **第2部 パネルディスカッション**

プレミアム沖縄創生戦略

～観光1,000万人時代の先を見据えて～

コーディネーター **鍋山 徹**

一般財団法人日本経済研究所専務理事(代表理事) 新産業創造業務統括 兼 地域未来研究センター・エグゼクティブフェロー

1982年、北九州市生まれ。早稲田大学卒業後、日本開発銀行(現・日本政策投資銀行)入行。米国スタンフォード大学客員研究員、九州支店企画調査課長、産業調査部長、チーフエコノミストなどを経て、2013年より現職。2014年2月までTV東京系列「ワールドビジネスサテライト」のコメントーターをつとめる。論文「黒川温泉の成功プロセス」で受賞歴も。ものづくりや人材育成など幅広い分野に精通。

パネリスト紹介



東 良和

沖縄ツーリスト株式会社
代表取締役会長
日本旅行業協会理事
観光庁Visit Japan大使



前田 裕子

株式会社前田産業
代表取締役社長
公益財団法人名護事
観光協会理事長



照屋 保

株式会社りゅうぎん
総合研究所
代表取締役社長

参加申込書

申込方法

下記を記入し、メール(fs4@ryugin.co.jp)または
FAX(098-862-0704)にてお申込みください。

申込方法

2019年2月15日(金)

参加者1	ふりがな	-----	会社名	
	お名前		所属・役職	
	電話番号		E-mail	
参加者2	ふりがな	-----	会社名	
	お名前		所属・役職	
	電話番号		E-mail	

■ 3名様以上の参加を希望される場合はりゅうぎんビジネスクラブ事務局までお問合せください。

■ 個人情報のお取扱いについて

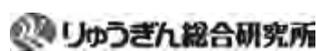
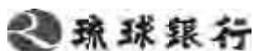
ご記入いただきましたお客様の個人情報は、株式会社琉球銀行および公益財団法人九州経済調査協会において、本シンポジウムの円滑な運営のためにのみ利用させていただきます。

お問い合わせ先

■ 公益財団法人九州経済調査協会(事業開発部 担当:牟田、岡野) TEL 092-721-4900

■ りゅうぎんビジネスクラブ事務局(琉球銀行 法人事業部内 担当:照屋・真栄城)

TEL 098-860-3817 FAX 098-862-0704 E-mail fs4@ryugin.co.jp



入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供
ビジネスクラブ会員企業トップと弊社役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

- H29.2.22 トップセミナー「経営戦略としてのワークライフバランス」
- H29.6.20 「業績向上！営業リーダーの条件と役割」
- H29.8.17 「インバウンドビジネス成功戦略」
- H29.11.13 女性限定セミナー(講演&ヨガ)

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

- ・「仕事が速い人」の時間の使い方
- ・実践「営業トーク」集
- ・好かれる人の「気づかい」
- ・ビジネスモデルをつくった人々

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士・弁理士・通訳などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

※1社につき年2回ご利用になれます(予算の都合により1回に制限する場合もございます)。

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講

企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。
※別途受講料が必要になります。

【著名な講師例】

- ・第1期 酒巻 久 キヤノン電子株社長
- ・第2期 鈴木 喬 エステー株会長
- ・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険株会長兼CEO
- ・第4期 宗次 徳二 株志番屋 創業者特別顧問
- ・第5期 高田 明 株A and Live 代表取締役
- ・第6期 橋本 真由美 フックオフコーポレーション株取締役相談役
- ・第7期 小島 英揮 Still Day One(同)代表社員パレレル
マーケター・Eハブリエリスト/
CMC Meetup発起人
株国際後継者フォーラム 代表取締役
- ・第8期 二条 彪

■「経営関連情報」の定期配信

経営のお役に立つ情報をコンパクトにまとめた「りゅうぎんビジネスフラッシュ」を毎週配信いたします。

【内容例】

- ・「論理的思考」が身に付く鉄則5選
- ・管理職の労務管理に関するQ&A

その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストサポーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております¹。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ
入会申込方法
年会費 20,000円

- 1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。
- 2 入会金は不要です。
- 3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行法人事業部内)

TEL:098-860-3817 (担当:照屋、真栄城)までお願いいたします。

¹ 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 「平成30年度沖縄RESASデータ分析フォーラム」の開催



『RESAS』って知ってますか？

RESAS（リーサス：地域経済分析システム）Regional Economy (and) Society Analyzing System の略で、産業構造や人口動態、人の流れ等の官民ビッグデータを集約し、可視化したシステムです。地方創生の様々な取組を情報面から支援するために、経済産業省と内閣官房（まち・ひと・しごと創生本部事務局）が提供しています。

昨年12月21日、内閣府地方創生推進室との共催で、データの活用推進や次世代を担う学生の育成を目的に、RESASの活用を通じた新たな発想に基づく政策アイデアを提案する「平成30年度沖縄RESASデータ分析フォーラム」を開催しました。

フォーラムでは、最初に県内の大学生・高校生・中学生6組による政策アイデア発表が行われ、各組からRESASや他の統計データ、アンケートによる分析を基に、地域の活性化策について提案がありました。

発表者と発表したテーマは以下のとおりです。

- ・チームKMRH（南風原町立南風原中学校1年）
「兼城十字路バーガー（南風原町ご当地バーガー開発プロジェクト）」
- ・チームアカモク（沖縄県立具志川商業高等学校2年）
「うるま市の特産品を活用した地域活性化～マーケティングによる商品開発～」
- ・チームukio（公立大学法人名城大学）
「うるま都市圏の活性化～地域資源レストラン-鮮度の極-～」
- ・比嘉麻里萌さん（国立大学法人琉球大学聴講生）

「ハイエンドなノマドワーカーの誘致」

- ・チーム m&m's（国立大学法人琉球大学）
「津堅島プロデュース大作戦～修学旅行の思い出は津堅島で作ろう～」
- ・長本香月さん（国立大学法人琉球大学）
「南部内滞在型観光への道のり～タグで南部を盛り上げよう～」



学生の発表の様子

各発表に対し、有識者等から地域の課題解決への着眼点や分析手法等、学生の提案力の向上に繋がるアドバイスや今後に期待するコメントがありました。

学生による発表のあと、政策立案へのRESAS活用の事例として、沖縄市で開催された政策立案ワークショップの結果概要とワークショップのテーマとなった「東部海浜地区」の取組について、沖縄市の担当者からの報告が行われました。

続いて、内閣官房の渡邊企画官より、RESAS活用の可能性について「労働人口の『約49%』が人工知能（AI）やロボット等により代替可能な時代の中で、数理・データサイエンス教育の重要性・必要性が高まっており、教育の現場でも学生のキャリア形成や地域の課題について考える入口として、RESASを活用することが有効である。RESASの更なる周知と普及を進めていきたい」との説明がありました。



沖縄市の発表



内閣官房からの説明

フォーラムの後半では、学生の各発表にアドバイスをいただいたデータ&ストーリー合同会社 代表 柏木 吉基 氏による、「『データ整理』を卒業し『データ分析』ができるようになるには」と題した基調講演を行いました。

柏木氏からは、データ分析で散見される問題点として、① RESAS 含むツールが、課題や目的、結論を提示してくれると思っていること②目の前のデータをいじると、何か有用なものが見えてくると思っていることが指摘されました。柏木氏は「課題設定や解決策は分析者自身が思考すべきものであり、RESAS を含む分析ツールは万能でない。分析方法について固執するのではなく、目的や結論を意識したデータ分析の全体デザインが欠けている（またはデザインがない）ことを認識する必要がある。課題解決の手順が現状把握から問題の要因を特定せず方策決定を行う『通称“方策くん”』になっていることが多い」と話し、データ分析作業の前段階の分析デザイン（目的と仮説）の重要性、比較や2軸の視点による分析が大切であること等をご説明頂き、参加者は熱心に耳を傾けていました。



基調講演するデータ&ストーリー合同会社 柏木氏

最後に

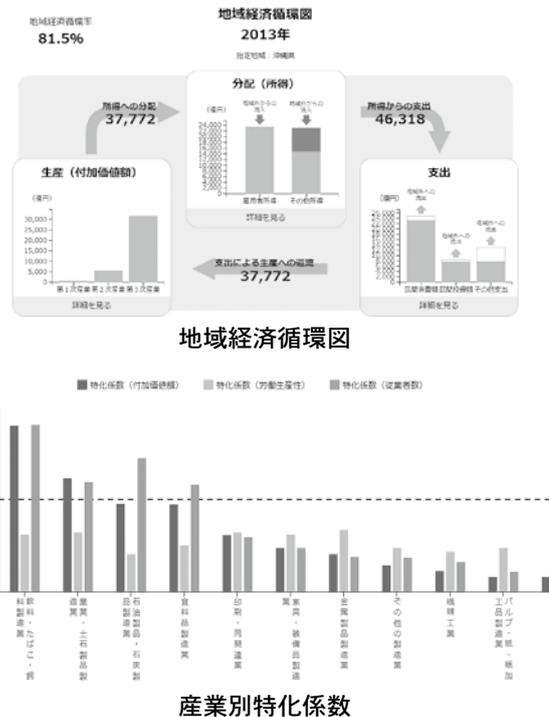
経済産業省と内閣府では、地方創生推進の一環として、効果的な施策の立案・実行・検証のためのツールとして RESAS 活用の普及に努めています。

全国的なイベントとしては、内閣府地方創生推進室が主催して「地方創生★政策アイデアコンテスト」や「RESAS アプリコンテスト」が毎年開催されています。関心のある方は来年度のコンテストに応募してみてください。

また、内閣府沖縄総合事務局経済産業部企画振興課では、無料で RESAS の出前研修を実施しています。平成 29 年度は県内の自治体や大学等の 9 団体に対し、計 16 回の研修を実施しました。沖縄総合事務局はこれからも学校や自治体での研修等の実施を通じ、地方創生を推進してまいります。研修等のご希望がございましたら、お気軽にご相談ください。

RESAS <https://resas.go.jp/#/13/13101>

RESAS で閲覧可能なデータの例



内閣府 沖縄総合事務局 経済産業部

■ 本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部企画振興課
TEL:098-866-1727 (担当: 盛根、宮城、比嘉)

<http://www.ogb.go.jp/keisan/index.html>



あなたに合う泡盛さがしてください いいね! AWAMORI 展の開催

沖縄総合事務局、沖縄県酒造組合は、平成30年11月29日・30日に、沖縄大交易会2018の併催事業として「いいね! AWAMORI展」を開催しました。

海外・国内バイヤーに向け琉球泡盛の魅力を発信するため、泡盛の紹介や、海外進出の先進事例等の展示や試飲などを行い、2日間で約960名が会場を訪れました。



いいね! AWAMORI展ポスター

琉球泡盛海外輸出プロジェクト

沖縄総合事務局では、沖縄県酒造組合、沖縄県のほか酒類、経済、観光などの団体・企業・個人や内閣府などの関係府省と連携し「琉球泡盛海外輸出プロジェクト」を立ち上げ、酒造所が主体となって行う海外への販路開拓などに向けた取組を官民一体となり後押ししています。本展示会は、同プロジェクトの一環として、訪れる方ひとりひとりに合った「いいね!」と感じる泡盛を探していただくことを意図し開催しました。来場者の多くが会場全ての展示を回り、質問や試飲するなど高い関心を持っていただけたようです。

泡盛と食のマリアージュ

(一社)日本ソムリエ協会の協力により、泡盛と食との組み合わせ提案を展示。同協会沖縄支部のソムリエが解説を交え、試食・試飲を提供しました。来場者からは、「泡盛が食事と合

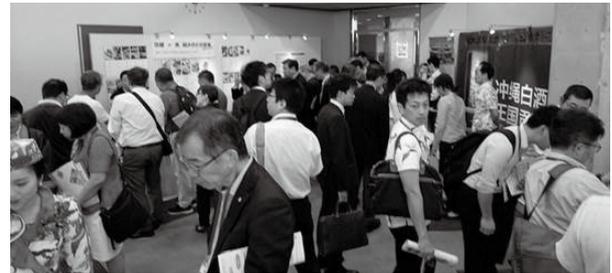
わさることで飲みやすく美味しい、印象が変わった」という声を頂くなど好評でした。

また、沖縄県酒造組合では、インバウンド向けの取組紹介や沖縄県内の全酒造所の泡盛の展示・試飲を行い、来場者から離島の泡盛への興味や飲み方などの質問が多く寄せられました。同組合の泡盛とチョコレートのマリアージュは、組み合わせごとにはっきりとした個性の違いがあり美味しいと人気を集めていました。

蒸留酒としての泡盛を海外へ

海外進出先進事例では、(株)ピンコウHDの中国などに向け、泡盛を「白酒」(蒸留酒)として認知させるためブランディングの取り組みや、(株)Blueship 沖縄の欧米向けに複数の泡盛メーカーと連携し、ハードリカーとして泡盛のブランド構築を行う取り組みを紹介。また、沖縄県内で栽培した長粒種米で泡盛を製造するプロジェクトの紹介では、先行して仕込んだ国産長粒種米の泡盛試飲を行い、香り・味が良いとの感想を頂きました。

沖縄総合事務局では、本展示会で得られたご意見を関係者と共有し、引き続き泡盛の海外展開を支援してまいります。



いいね! AWAMORI展の様子

琉球泡盛海外輸出プロジェクト HPはこちら

<http://www.ogb.go.jp/soumu/017012>



■本記事に関するお問い合わせについて
沖縄総合事務局経済産業部商務通商課

TEL : 098-866-1731

<http://www.ogb.go.jp/keisan/index.html>

県内大型プロジェクトの動向

事業名：平良港国際クルーズ拠点整備事業

種別：(公共) 民間 3セク

関係地域	宮古島市
事業主体	主体名：内閣府 沖縄総合事務局(直轄事業) 所在地：沖縄総合事務局 平良港湾事務所 宮古島市平良字西里7-21 電話：0980-72-4673
事業目的	国際クルーズ拠点の形成に伴う東アジアを周遊するクルーズ船の寄港増加に対応するため、平良港漲水地区において、港湾施設の整備を行う。
事業期間	平成29年度～平成33年度
事業規模	岸壁(-10m)、泊地(-10m)、航路・泊地(-10m)・臨港道路・旅客施設
事業費	134億円(残事業費79億円)
事業概要	<p>近年のクルーズ船の大型化やその寄港要望に対応するため、以下のように事業計画を変更する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象船舶：(変更前)14万トン級 → (変更後)22万トン級 ○総事業費：(変更前)92億円 → (変更後)134億円 ○事業期間：(変更前)平成29年度～31年度 → (変更後)平成29年度～33年度 ○整備内容：(変更前)岸壁(-10m)×370m → (変更後)岸壁(-10m)×420m (変更前)泊地(-10m) → (変更後)泊地(-10m) (変更前)航路・泊地(-10m) → (変更後)航路・泊地(-10m) <p>[変更理由]</p> <p>平良港国際クルーズ拠点整備事業は、カーニバルグループとの官民連携により事業採択されたが、他クルーズ船の寄港実績があり、カーニバルグループ以外の船社からも強い寄港要請を受けている。そこで、平良港においても22万トン級クルーズ船(当初計画：14万トン級クルーズ船)の着岸可能な岸壁(-10m)等を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロイヤル・カリビアン社はMSCクルーズ社と共同体で、那覇港第2クルーズバース官民連携の優先交渉権者に選定された。現在、20万トン超のクルーズ船を4船就航させ、地中海やカリブ海マーケットに投入している。同クラスはスケールメリットを生かした多様なアトラクションが常備されたエンターテイメント船。 ・また、船社は2021年には第5船が就航予定であり、オアシスクラスを2021年にアジアマーケットに投入予定。 ・東アジアでは、香港や上海が既に22万トンクラスに対応したクルーズターミナルがあり、南九州エリアの八代・鹿児島と那覇を結ぶクルーズや、那覇、平良、石垣を結ぶクルーズに就航させたい要望がある。
経緯	<p>平成29年度 港湾計画(一部変更)事業着手</p> <p>平成30年度 港湾計画(一部変更)において、22万トン級対応に変更</p> <p>平成32年度 岸壁(14万トン級対応)暫定供用開始予定</p> <p>平成33年度 事業完了予定</p>
現況及び見通し	<p>[現況]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県内クルーズ船寄港実績は、平成29年で515回、平成30年で551回(見込)となっており、近年アジアにおけるクルーズ需要の拡大に伴い急増している。 ・平良港は、クルーズ市場の成長著しい台湾などからの3泊4日のショートクルーズなどの寄港地として最適な位置にあること等から平成28年寄港数が大幅に増加(前年の6.6倍)し、平成29年には130回、平成30年も前年を上回る予定である。 ・下崎地区で大型クルーズ需要に対応する場合は、既存の岸壁(-10m)を延伸する必要があるが、将来年間395隻の大型クルーズ船の寄港が見込まれる一方で砂利・砂やスクラップにより年間154日が占有されることから、クルーズ船の十分な受け入れができない状況である。

<p>現況及び見通し (続き)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・一方、漲水地区では複合一貫輸送ターミナルの整備により、将来は11万トン級クルーズ船の受け入れが可能となるが、22万トン級クルーズ船が着岸可能な係留施設がない。 [見通し] ・大型旅客船に対応した施設を整備することにより、外航旅客船の入港隻数が増加し、外国人旅客による国際観光純収入の増加が図られる。 ・クルーズ船の寄港隻数の増加により、地域の観光関連産業の収益が増大し、新たな雇用が創出され、地域活力の向上が見込まれる。 ・平良港近傍の観光地等をクルーズ船によって訪れる機会が増加することで、我が国に寄港するクルーズ旅行の魅力向上が見込まれる。 ・クルーズ船の寄港隻数の増加により、良好な港の景観の形成が見込まれる。また、外国人旅客と住民との交流による国際化の進展が期待される。 ・クルーズ船の一時上陸者や見学者が増加することで、観光地としての地域の魅力や知名度の向上が見込まれる。
<p>進捗状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総事業費約134億円のうち、平成30年度末時点において既投資額は、約55億円であり、進捗率は41%である。 ・今後は、岸壁(-10m)、航路・泊地(-10m)、臨港道路等の進捗を図る。
<p>熟 度</p>	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業・供用段階</p>

事業位置図



完成予想図(14万t級対応時)



クルーズ岸壁 暫定供用予想バース
(2020.4暫定供用予定)
©平良港湾事務所/エムテック

(沖縄総合事務局開発建設部港湾計画課提供)

●りゅうぎん調査● 県内の



景気は、拡大している

消費関連では、百貨店が前年を下回る

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

12月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は衣料品売上が減少したことなどから4カ月ぶりに前年を下回り、スーパーは食料品では鍋物商材、衣料品では冬物衣料、住居関連では寝具やエアコンなどの売上が減少したことなどから、既存店ベースは前年を下回った。耐久消費財では、新車販売は小型乗用車が減少したことなどから前年を下回り、電気製品卸売は洗濯機や冷蔵庫などの白物家電やエアコンの増加などから前年を上回った。

建設関連では、公共工事は国、県、市町村、独立行政法人等・その他の全ての項目で減少したことから前年を下回った。建築着工床面積は、非居住用は増加したことから前年を上回った。新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲は減少したことから前年を下回った。建設受注額は、民間工事が増加したことから前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は前年を上回った。国内客は前年を上回ったが、外国客は前年を下回った。主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を上回った。

総じてみると、観光関連は好調となり、消費関連は概ね好調となり、建設関連は概ね好調なことから、県内景気は拡大している。

消費関連

平均気温が前年より高く推移した影響がみられ、百貨店売上高は、衣料品売上が減少したことなどから4カ月ぶりに前年を下回った。スーパー売上高は、食料品では鍋物商材、衣料品では冬物衣料、住居関連では寝具やエアコンなどの売上が減少したことなどから、既存店ベースは2カ月連続で前年を下回った。全店ベースは3カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、軽乗用車は増加したものの小型乗用車が減少したことなどから4カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売販売額は、洗濯機や冷蔵庫などの白物家電やエアコンの増加などから7カ月ぶりに前年を上回った。

先行きは、暖冬による季節商品需要への影響や訪日外国人による消費の鈍化が懸念されることから概ね好調を続けるとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国、県、市町村、独立行政法人等・その他の全ての項目で減少したことから、3カ月連続で前年を下回った。建築着工床面積(11月)は、居住用は減少したが、非居住用は増加したことから3カ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数(11月)は、給与は増加したが、持家、貸家、分譲は減少したことから3カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は減少したが、民間工事は増加したことから4カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメントは前年を下回り、生コンは公共工事向け、民間工事向けとも出荷は減少したことから前年を下回った。鋼材は民間工事着工の増加や大型工事による出荷増などから前年を上回り、木材は住宅関連工事向け出荷や足場材の増加などから前年を上回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、3カ月連続で前年を上回った。国内客は前年を上回ったが、外国客は前年を下回った。外国客は、空路利用客は増加したが、海路利用客は減少した。方面別に寄与度でみると台湾、韓国は増加し、中国本土、香港は減少した。

県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を上回った。主要観光施設入場者数は2カ月ぶりに前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに前年を下回った。

先行きは、アジア方面からの外国客の旅行需要は依然として根強いことや航空路線の拡充などがあり、好調に推移するものとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比16.5%増となり2カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、卸売業・小売業、情報通信業などで増加し、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.23倍と、前月より0.06ポイント上昇した。完全失業率(季調値)は2.9%と、前月より0.2ポイント改善した。

消費者物価指数は、光熱・水道や教養娯楽などの上昇により、前年同月比0.3%増と27カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が1件で前年同月を3件下回った。負債総額は1,000万円で前年同月比99.2%減となった。

2018.12 りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2018.10-2018.12)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 0.5	3.4
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 1.4	▲ 0.4
(3) スーパー(全店)(金額)	0.1	1.4
(4) 新車販売(台数)	▲ 2.8	7.0
(5) 電気製品卸売(金額)	7.5	1.7
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 39.7	▲ 31.6
(2) 建築着工床面積(m ²)	(11月) 12.1	(9-11月) 18.8
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(11月) ▲ 29.7	(9-11月) ▲ 2.8
(4) 建設受注額(金額)	P58.1	P76.8
(5) セメント(トン数)	▲ 14.6	▲ 12.2
(6) 生コン(m ³)	▲ 13.4	▲ 11.2
(7) 鋼材(金額)	4.3	2.0
(8) 木材(金額)	1.5	7.0
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	4.0	4.9
うち外国客数(人数)	▲ 3.2	3.4
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P4.3 (実数) P70.4	(前年同期差) P1.7 (実数) P77.7
(3) " 売上高(金額)	P4.5	P0.7
(4) 観光施設入場者数(人数)	P5.6	P1.2
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 5.2	▲ 3.0
(6) " 売上高(金額)	▲ 1.8	▲ 0.5
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	16.5	3.5
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.23	(実数) 1.19
(3) 消費者物価指数(総合)	0.3	1.0
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 3	(前年同期差) ▲ 9
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(11月) ▲ 2.4	(9-11月) ▲ 1.9

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2016年7月より調査先を26ホテルから25ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

(注6) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

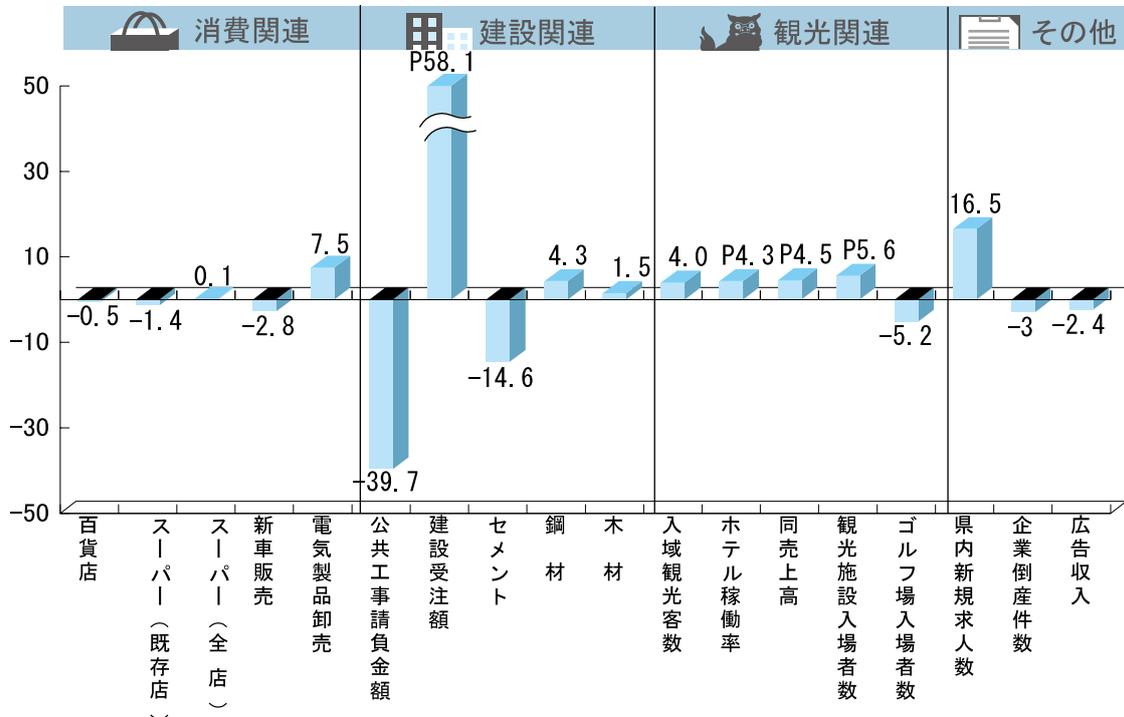
消費関連

建設関連

観光関連

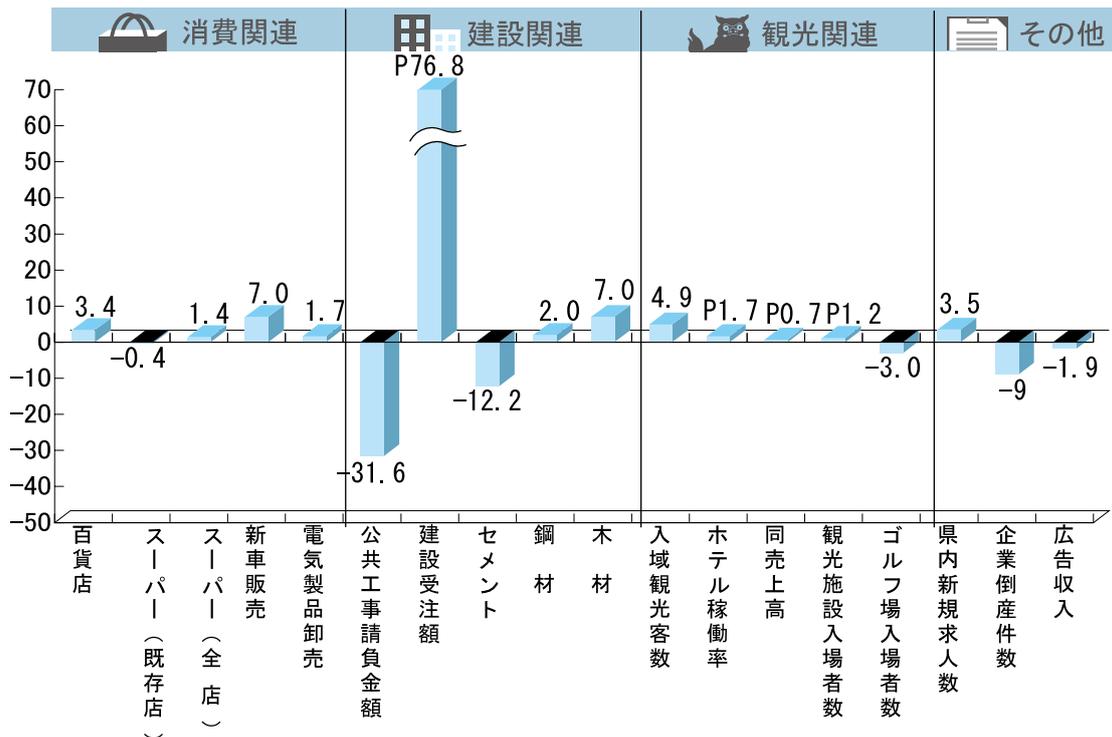
その他

項目別グラフ 単月 2018.12



(注) 広告収入は18年11月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2018.10~2018.12



(注) 広告収入は18年9月~18年11月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他



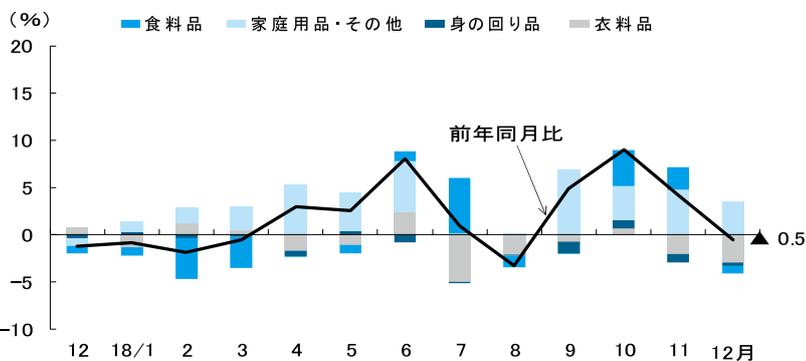
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

4カ月ぶりに減少

- 百貨店売上高は、前年同月比0.5%減と4カ月ぶりに前年を下回った。家庭用品・その他は改装効果で引き続き化粧品が好調なことなどから増加したが、身の回り品は売り場縮小の影響などから減少した。食料品は、前年に開催した催事が今年は未開催だったことなどから減少した。衣料品は、平均気温が前年より高く推移した影響で冬物衣料が苦戦したことなどから減少した。
- 品目別にみると、家庭用品・その他(同12.4%増)は増加し、衣料品(同9.6%減)、食料品(同2.5%減)、身の回り品(同4.8%減)は減少した。

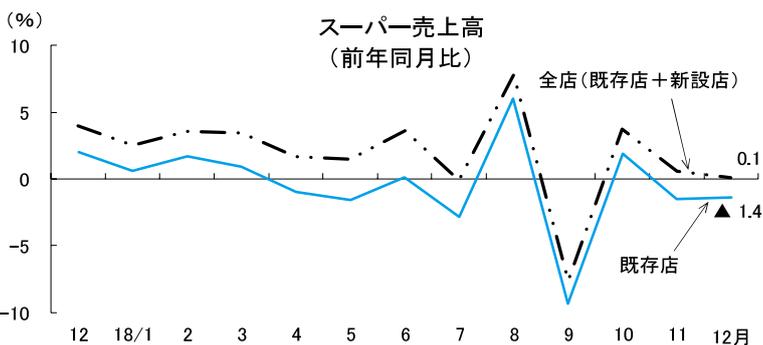


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは3カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比1.4%減と2カ月連続で前年を下回った。
- 平均気温が前年より高く推移した影響が全体的にみられ、食料品は生鮮食品や鍋物商材などの売上が減少したことなどから同1.1%減となった。衣料品は、冬物衣料が苦戦したことなどから同2.5%減となった。住居関連は、寝具やエアコンの売上減少などから同2.0%減となった。
- 全店ベースでは、同0.1%増と3カ月連続で前年を上回った。



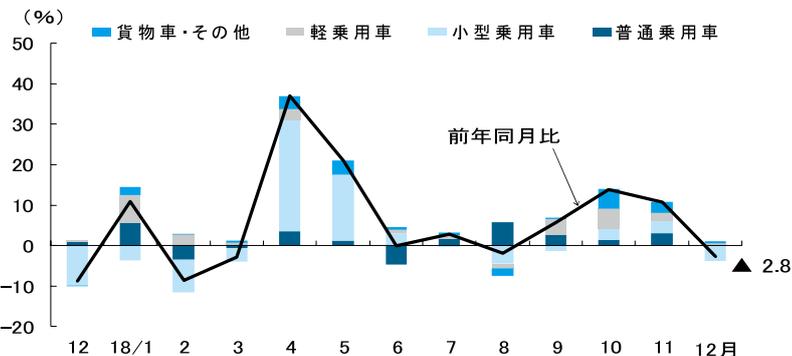
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

4カ月ぶりに減少

- 新車販売台数は3,369台となり、前年同月比2.8%減と4カ月ぶりに前年を下回った。小型乗用車は、レンタカーが減少したことなどから前年を下回った。軽乗用車は、自家用車需要が堅調なことなどから前年を上回った。貨物車・その他は軽貨物車の増加などから前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は1,559台(同7.9%減)で、うち普通乗用車は520台(同0.4%減)、小型乗用車は792台(同14.4%減)であった。軽自動車(届出車)は1,810台(同2.1%増)で、うち軽乗用車1,412台(同1.1%増)であった。



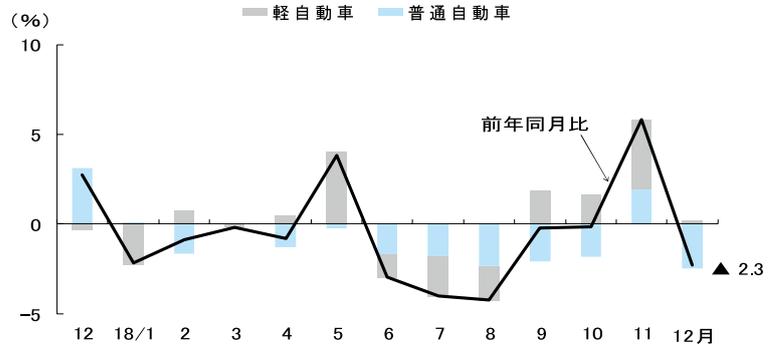
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は1万7,192台で前年同月比2.3%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車は7,025台(同5.8%減)、軽自動車は1万1,67台(同0.4%増)となった。



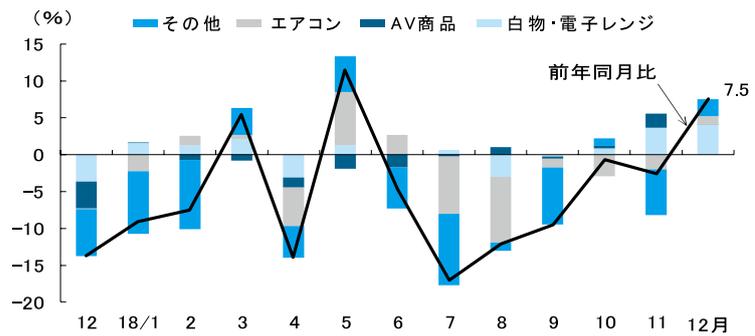
出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

7カ月ぶりに増加

- ・電気製品卸売販売額は、洗濯機や冷蔵庫など単価の高い白物家電やエアコンが伸長したことなどから、前年同月比7.5%増と7カ月ぶりに前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではBDレコーダーが同4.3%増、テレビが同1.0%減、白物では洗濯機が同29.3%増、冷蔵庫が同22.4%増、エアコンが同18.2%増、その他は同4.0%増となった。



出所：りゅうぎん総合研究所

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その
他

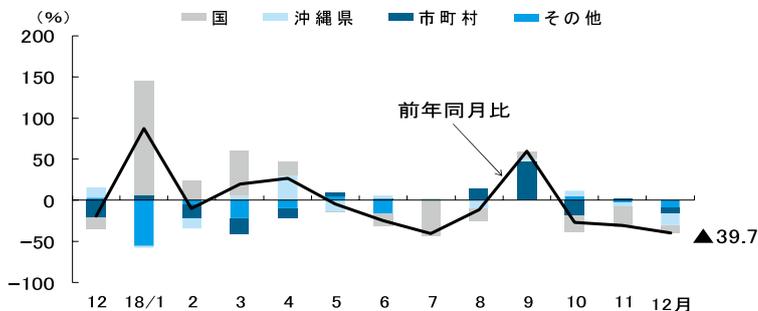
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月連続で減少

- ・公共工事請負金額は、116億1,300万円で、国、県、市町村、独立行政法人等・その他の全ての項目で減少したことから、前年同月比39.7%減となり、3カ月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、国(同37.1%減)、県(同47.6%減)、市町村(同20.8%減)、独立行政法人等・その他(同84.3%減)と減少した。



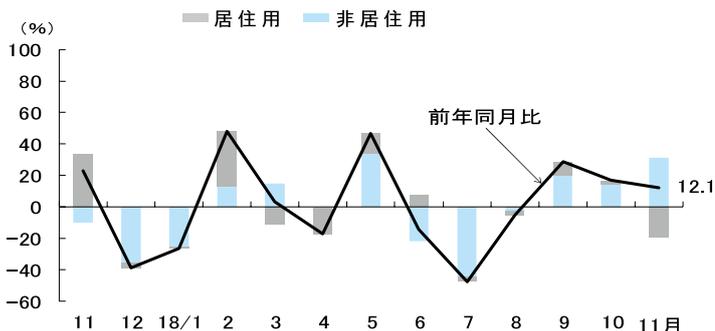
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (再掲、前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

3カ月連続で増加

- ・建築着工床面積(11月)は20万7,613㎡となり、居住用は減少したが、非居住用は増加したことから、前年同月比12.1%増と3カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同30.0%減となり、非居住用は同87.2%増となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用準住宅は増加し、居住専用、居住産業併用は減少した。非居住用では、飲食店・宿泊業用や公務用などが増加し、卸売・小売業用や運輸業用などが減少した。



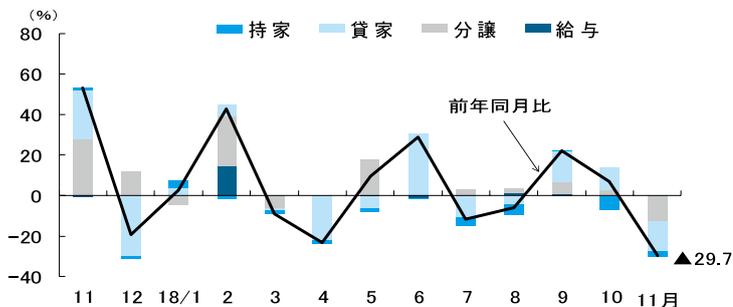
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数 (再掲、前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

3カ月ぶりに減少

- ・新設住宅着工戸数(11月)は1,139戸となり、給与は増加したが、持家、貸家、分譲は減少したことから、前年同月比29.7%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・利用関係別では、持家(218戸)が同16.2%減、貸家(725戸)が同25.3%減、分譲(189戸)が同51.5%減と減少し、給与(7戸)が全増と増加した。



出所:国土交通省 ※給与は、社宅や宿舎などのこと。

消費関連

建設関連

観光関連

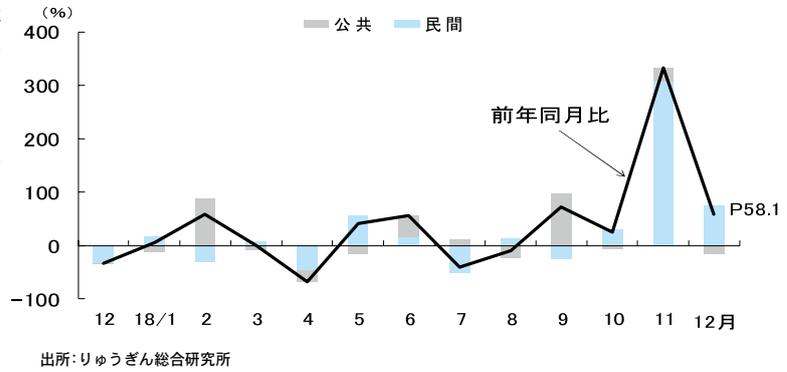
その他

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

4カ月連続で増加

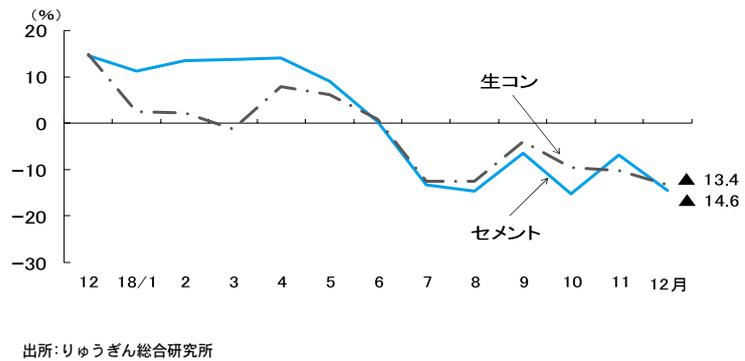
- ・建設受注額(調査先建設会社:18社、速報値)は、公共工事は減少したが、民間工事は増加したことから、前年同月比58.1%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事(同54.7%減)は2カ月ぶりに減少し、民間工事(同109.5%増)は3カ月連続で増加した。



⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは6カ月連続で減少、 生コンは6カ月連続で減少

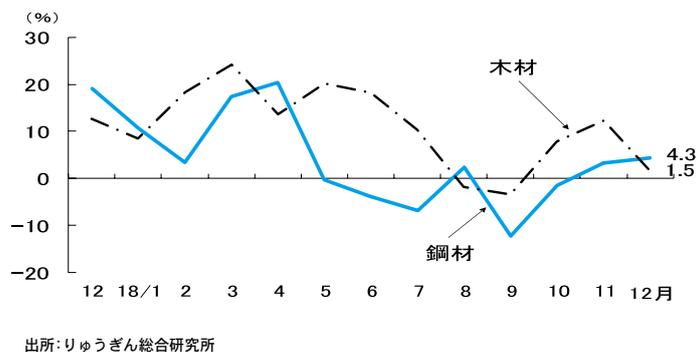
- ・セメント出荷量は8万8,918トンとなり、前年同月比14.6%減と6カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は15万9,003m³で同13.4%減となり、公共工事向け、民間工事向けともに出荷は減少したことから6カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、橋梁関連向け出荷などが増加し、公共施設向けや海事工事向け出荷などが減少した。民間工事では、分譲マンション向け出荷などが増加し、貸家向けや戸建住宅向け出荷などが減少した。



⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は2カ月連続で増加、 木材は3カ月連続で増加

- ・鋼材売上高は、民間工事着工の増加や大型工事などによる出荷増などから前年同月比4.3%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、住宅関連工事向けや足場材の出荷増などから同1.5%増と3カ月連続で前年を上回った。



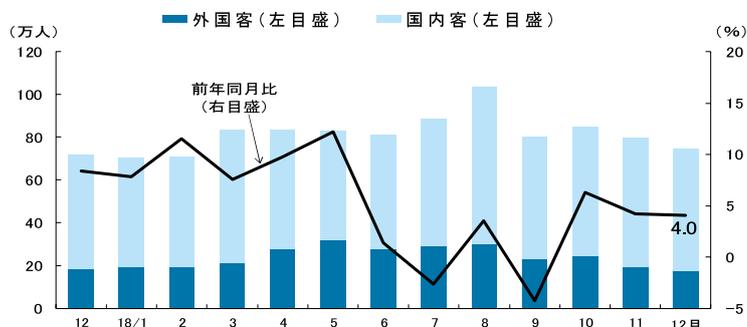


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

12月の過去最高を更新

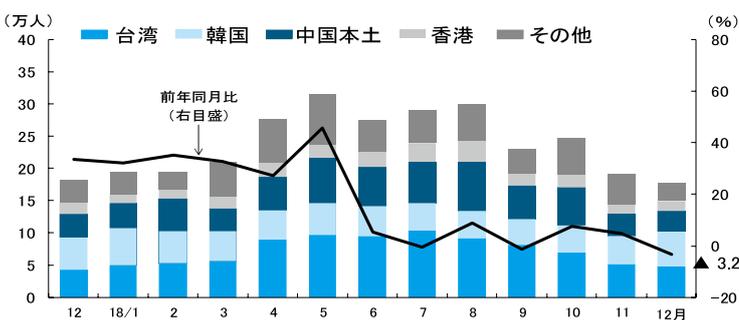
- 入域観光客数は、74万7,500人(前年同月比4.0%増)となり、3カ月連続で前年を上回った。
- 路線別では、空路は70万8,300人(同7.3%増)となり3カ月連続で前年を上回った。海路は3万9,200人(同32.6%減)となり3カ月ぶりに前年を下回った。
- 国内客は、57万300人(同6.5%増)となり、3カ月連続で前年を上回った。



② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

3カ月ぶりに前年を下回る

- 入域観光客数(外国客)は、17万7,200人(前年同月比3.2%減)となり、3カ月ぶりに前年を下回った。空路は14万1,200人(同10.2%増)と71カ月連続で前年を上回り、海路は3万6,000人(同34.5%減)と3カ月ぶりに前年を下回った。
- 国籍別では、台湾4万8,900人(同15.1%増)、韓国5万2,400人(同5.2%増)、中国本土3万3,000人(同9.8%減)、香港1万5,500人(同17.1%減)、その他2万7,400人(同22.8%減)となった。

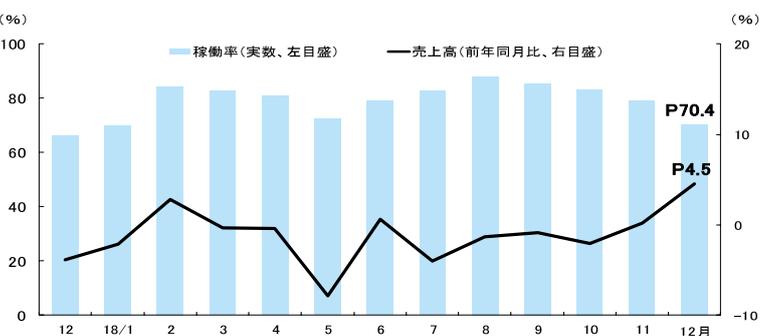


出所:沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は2カ月ぶりに上昇、売上高は2カ月連続で増加

- 主要ホテル(速報値)は、客室稼働率は70.4%となり、前年同月比4.3%ポイント上昇し2カ月ぶりに前年を上回った。売上高は同4.5%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテル(速報値)は、客室稼働率は75.7%と同6.3%ポイント上昇し3カ月連続で前年を上回り、売上高は同4.2%増と4カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は67.4%と同3.1%ポイント上昇して6カ月ぶりに前年を上回り、売上高は同4.7%増と6カ月ぶりに前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

消費関連

建設関連

観光関連

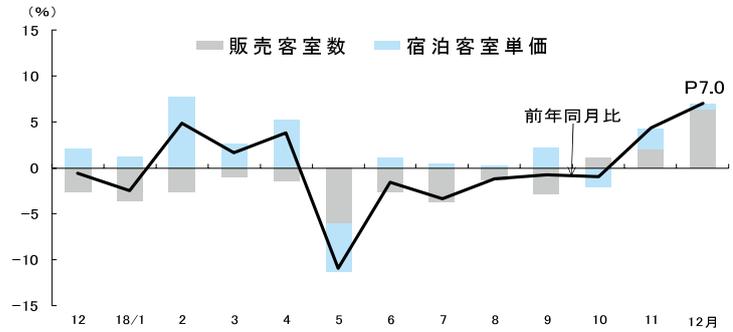
その他

④ 主要ホテル宿泊収入（前年同月比）

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

2カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入（速報値）は、販売客室数（数量要因）、宿泊客室単価（価格要因）ともに上昇し、前年同月比7.0%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテル（速報値）は、販売客室数は増加、宿泊客室単価は低下し、同8.2%増と4カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに上昇し、同6.5%増と2カ月連続で前年を上回った。

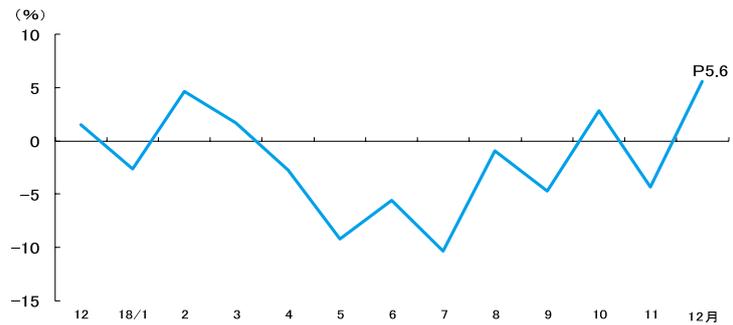


出所：りゅうぎん総合研究所

⑤ 主要観光施設の入場者数（前年同月比）

2カ月ぶりに増加

- ・主要観光施設の入場者数（速報値）は、前年同月比5.6%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

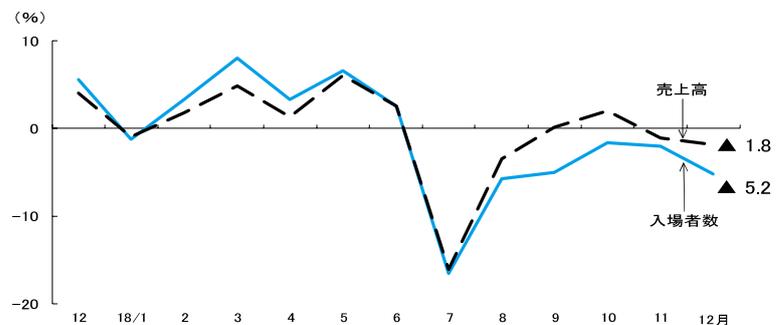


出所：りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高（前年同月比）

入場者数、売上高ともに減少

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比5.2%減と6カ月連続で前年を下回った。県内客は6カ月連続で前年を下回り、県外客は2カ月連続で前年を下回った。
- ・売上高は同1.8%減と2カ月連続で前年を下回った。



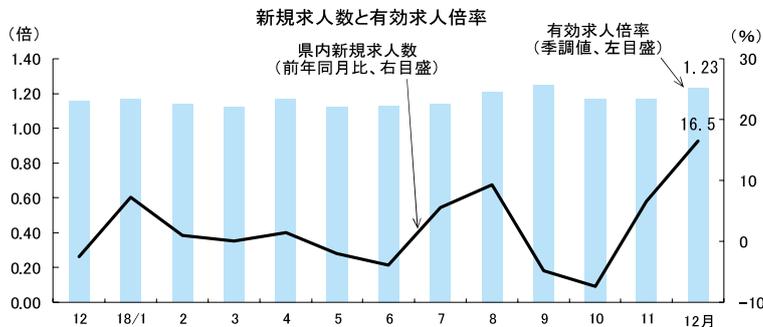
出所：りゅうぎん総合研究所（注）調査先は8施設（うち県外客については6施設）からなる。

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比16.5%増となり2カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、卸売業・小売業、情報通信業などで増加し、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.23倍と、前月より0.06ポイント上昇した。
- ・労働力人口は、74万5,000人で同2.3%増となり、就業者数は、72万5,000人で同2.7%増となった。完全失業者数は1万9,000人で同13.6%減となり、完全失業率(季調値)は2.9%と、前月より0.2%ポイント改善した。



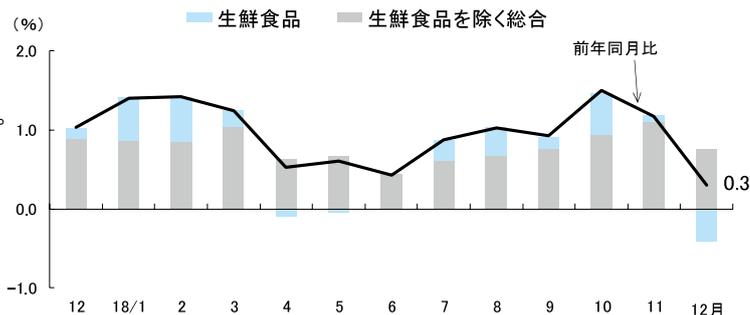
出所: 沖縄労働局
 (注) 有効求人倍率は、2017年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

27カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比0.3%増と27カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同0.8%増と前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、光熱・水道や教養娯楽などは上昇し、食料などは下落した。

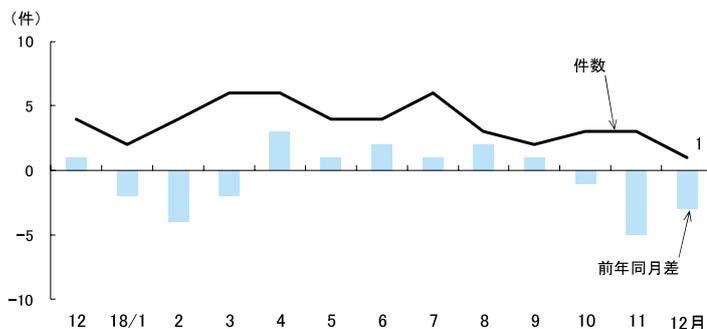


出所: 沖縄県 (注1) 端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
 (注2) 2016年7月より2015年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数、負債総額ともに減少

- ・倒産件数は、1件で前年同月を3件下回った。業種別では、サービス業1件(同1件増)となった。
- ・負債総額は、1,000万円となり、前年同月比99.2%減となった。



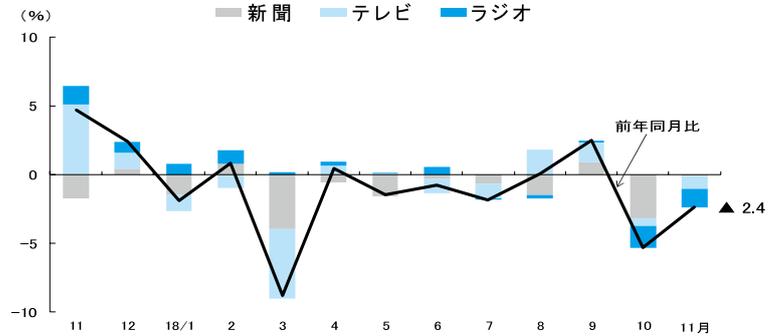
出所: 東京商工リサーチ沖縄支店
 (注) 負債総額1,000万円以上

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

2カ月連続で減少

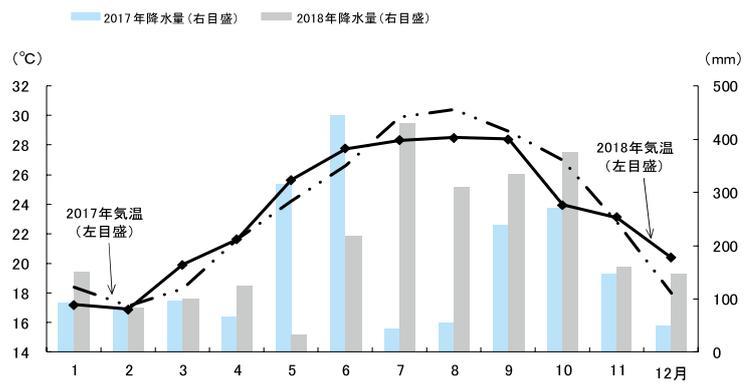
・広告収入(マスコミ:11月)は、前年同月比2.4%減となり、2カ月連続で前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は20.4℃となり、平年(18.7℃)、前年同月(18.0℃)より高かった。降水量は148.0mmで前年同月(50.5mm)より多かった。
- ・沖縄地方は、前線や気圧の谷、湿った空気の影響などで曇りや雨の日が多かった。平均気温は全ての地点で平年を上回り、統計を開始した1946年以来、12月としては3番目に高い値を記録した。平年より、平均気温はかなり高く、降水量は多く、日照時間はかなり少なかった。



出所:沖縄気象台

消費
関連

建設
関連

観光
関連

そ
の
他



金武町の観光振興

動きだすリゾート開発

琉球銀行金武支店長
宮城 英和

金武町は北部圏の玄関口に位置し、ティーチュ岳や屋嘉岳などの丘陵地を後背に金武湾を望む自然豊かな地域です。国道から一步入ると、金武観音寺やウッカガー（金武大川）などの歴史的文化的遺産が数多く見られ、また昔から豊富な湧水のおかげで、県内でも数少ない水稲や田芋の農地が広がります。

戦後の基地建設に伴って発展したキャンプ・ハンセンゲート前の新開地地区は、アメリカ文化を感じさせる独特の雰囲気を持ち、訪れる人の興味を引きます。米軍ギンバル訓練場の返還跡地には、医療リハビリ施設やスポーツ施設などが整備され、プロ野球やプロサッカーチームのキャンプが行われています。体験型観光の育成と地域活性化を目的に設立されたネイチャーみらい館では、自然を活用した体験型観光が県内外で認知されるようになり、多くの人が訪れています。

こうした文化遺産や歴史的な特性、豊かな自然、整備された施設を生かしながら観光産業を振興しようと昨年10月、町の商工観光課が中心となって金武町商工観光対策協議会が立ち上がりました。「金武町らしい観光のまちづくり」を振興の理念とし、活発な意見交換がなされています。

国道329号金武バイパスの開通、米軍ギンバル訓練場跡地の温泉・ホテル複合施設の建設、海岸整備に伴うリゾート開発、道の駅構想（観光交流物産の拠点施設）など、計画は大きく動き出しています。金武町の観光産業の一層の発展が期待されます。

温泉・ホテル複合施設（仮称）



温泉・ホテル外観のイメージ

資料提供：金武町商工観光課



AI 社会原則

人間の尊厳 基本理念に

琉球銀行総合企画部関連事業室調査役
石川 剛

質問を口頭で投げ掛ければ丁寧な回答を返してくれる携帯端末や、愛嬌たっぷりの動作で癒しを与えるくれるロボットなど、近年の加速度的な情報システムの高度化は目覚ましいものがあります。一昔前の漫画にあった人工知能（AI）と人間が世界の覇権を巡って争う場面も、あながち非現実のものとは言えなくなってきました。

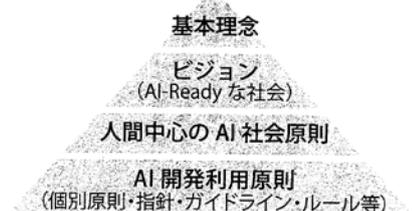
2018年12月27日に「人間中心のAI社会原則」の草案を内閣府が公表しました。同原則は、基本理念・ビジョン・基本原則の3部構成となっており、このうち基本理念は、三つの価値（人間の尊厳・多様な幸せの追求・持続性ある社会の構築）の実現を目指すとしています。

背景には、AI（人工知能）が少子高齢化や人手不足、あるいは過疎化などさまざまな社会が抱える課題の解決へ向けた鍵となる技術であるとの期待とともに、その影響力の大きさから適切な社会実装が求められている状況があります。

AIを有効かつ安全に利用するために人、社会システム、産業構造などのあらゆる面で社会をリデザインし、AIが社会の隅々に浸透してくることに対応した「AI-Readyな社会」への変革を推進する必要性も指摘されています。

ことし6月に開催予定の国際会議G20サミットでは、「人間中心のAI社会原則」が日本から国際社会へ発信される予定です。AIが人間にとって有益な目的で利用される社会の構築へ向けて、議論が本格化すると考えられます。

人間中心のAI社会原則(草案)



資料：内閣府



公的支援の活用

煩雑な制度 活用少なく

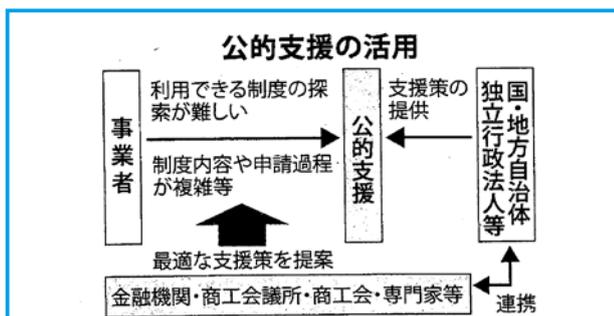
琉球銀行法人営業部調査役
 松山 晃史

公的機関（各省庁・地方自治体・独立行政法人など）は、中小企業や小規模事業者の経営を支援するためにさまざまな支援制度を提供しています。

主な公的支援には①補助金・助成金②経営相談・専門家派遣③事業計画書作成④販路開拓支援⑤海外展開支援⑥知的財産活用支援⑦事業承継支援一などがあり、事業者のビジネスステージごとに直面する経営課題の解決のために、多種多様な支援メニューを用意しています。しかし、これら支援策は積極的な活用が広がっていないのが実状です。その要因は支援策を提供する機関の多さと支援制度自体の複雑さにあると思われます。

例えば、「補助金・助成金」は事業資金調達手段の一つとして支援策の中でも特に需要があると考えられますが、その種類は約3千もあるといわれています。このため自社の事業に合う制度の探索が難しく、さらに毎年制度が変わること、申請過程が複雑なことなどで積極的な活用に至っていないとみられます。

ただ最近では、公的支援制度の周知と活用促進を目的に、事業者向けの説明会やセミナーが多数開催されています。また「認定支援機関」と呼ばれる金融機関、商工会、中小企業診断士、税理士、民間コンサルタントなど向けに、事業者にも最適な支援策が提案できるスキル習得を目的とした勉強会も開催されています。各機関が、多様な支援策の体系的な理解を深めながら組織横断的に連携する動きもみられ、今後の活用の広がりが期待されます。



SDGs (持続可能な開発目標)

事業運営の活動指標に

りゅうぎん総合研究所 社長
 照屋 保

以前、ピコ太郎が「SDGs」を広く知ってもらうため、「PPAP」の替え歌を国連本部で披露したことがニュースになりました。

「SDGs」とは、「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称です。2015年9月の国連サミットで採択されたもので、加盟193カ国が16年から30年の15年間で達成するために掲げた目標です。

目標の数は17あります。1から6の目標は、貧困・飢餓・安全な水など開発途上国に対する開発支援が中心です。7から12の目標は、エネルギー・働きがい・経済成長など世界各国がそれぞれ実施しなければならない目標となっています。13から17の目標は、気候変動や海・陸の環境問題となっており、人類が永遠に存続するために目指す目標といえます。

これからは政府や公的機関、企業や個人も含めて、事業運営や施策を検討する際に「SDGs」を第一に考えなければ資金調達が難しくなるといわれています。投資機関も「SDGs」に配慮した投資・融資が前提となり、それを無視した利益優先に走ると淘汰される可能性が高まると思われます。

「SDGs」を理解し実践することが、既存企業のイノベーションや起業する際の成功に大きく寄与すると考えられます。沖縄の基幹産業の一つである観光が、持続可能な産業となるには何をすべきか、これを考えるのも面白いアプローチではないでしょうか。



出所：国際連合広報センター HP より



りゅうぎん教育ローン

特別金利 キャンペーン

教育ローンでは
りゅうぎんだけの安心特典

家族で使える

- ★ 健康相談サービス
- ★ セカンドオピニオンサービス

+

ご希望により
団体信用生命保険の付保が可能です

※ 健康相談・セカンドオピニオンサービスはティーバック(株)により提供されます。

2018年10月1日(月)

▶ 2019年5月31日(金)

特典1

最優遇
金利

変動金利
年 **2.0%**~

特典2

在学中の学校宛
振込手数料が **無料**

(+0.2~0.5%で団体信用生命保険の付保が可能です。団体付保は、しあわせの教育ローン(証書貸付型)のみ)

※(注)対象子弟の預金口座を当行にて作成できる事、または既に口座をお持ちである事が条件です。また、ご融資の際に交付する「特別優待カード」を提示し、かつ窓口でのお振込に限ります。

■ 変動金利の場合... 基準金利 年 **2.8%**

特別金利 一律 年 **2.3%** (△0.5%)

さらに 右記対象の方は 年 **2.0%** (△0.8%)

- 沖縄本島から県外進学、離島地域から島外へ進学となる方
- 当行で住宅ローンをお借入中または新規お申込みの方
- 母子・父子家庭または障害手帳をお持ちの方

お借入れ枠設定型 しあわせの合格バンザイ		お借入れ型 しあわせの教育ローン	
<p>ご利用いただける方</p> <ul style="list-style-type: none"> ●教育資金を必要とするご本人または保護者 ●借入時の年齢が満20歳以上で、完済時の年齢が満70歳以下の方 ●安定継続した年収が150万円以上の方 ●過去に信用事故のない方 ●保証会社の保証が受けられる方 	<p>お借入金額</p> <ul style="list-style-type: none"> ■無担保口: 1,000万円以内(10万円単位) ■有担保口: 3,000万円以内(10万円単位) ※お1人様1口座とします 	<p>ご利用いただける方</p> <ul style="list-style-type: none"> ●教育資金を必要とする子弟の保護者またはご本人 ●借入時の年齢が満20歳以上で、完済時の年齢が満70歳以下の方 ●安定継続した年収が150万円以上の方 ●過去に信用事故のない方 ●保証会社の保証が受けられる方 ※ご希望により団体信用生命保険の付保が可能です 	<p>お借入金額</p> <ul style="list-style-type: none"> ■無担保口: 1,000万円以内(固定金利・変動金利) ■有担保口: 3,000万円以内(変動金利) ※1万円単位とします
<p>お借入期間</p> <ul style="list-style-type: none"> ●借入期間: 子弟の在学期間中 ●証書貸付期間: ■無担保口 当座貸越期間終了後20年以内 ■有担保口 当座貸越期間終了後25年以内 	<p>お借入期間</p> <ul style="list-style-type: none"> 無担保口: 1年以上20年以内(借入期間を含む) 有担保口: 1年以上25年以内(借入期間を含む) 	<p>お借入金利(保証料がかかります)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●固定金利型 <ul style="list-style-type: none"> ○借入時のご融資利率、ご返済額は完済時まで変わらず一定です。 ●変動金利型 <ul style="list-style-type: none"> ○当座貸越期間 <ul style="list-style-type: none"> ◆利率見直し後、最初に到来する約定返済日から新利率を適用いたします。 ○借入後4月1日と10月1日の年2回、当行所定の「基準金利」を基準に利率の見直しを行い、ご返済額を新利率にて再計算いたします。 ○現在の利率は、窓口またはホームページにてご確認ください。 	<p>お借入金利(保証料がかかります)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●固定金利型 <ul style="list-style-type: none"> ○借入時のご融資利率、ご返済額は完済時まで変わらず一定です。 ●変動金利型 <ul style="list-style-type: none"> ○当座貸越期間 <ul style="list-style-type: none"> ◆利率見直し後、最初に到来する約定返済日から新利率を適用いたします。 ○借入後4月1日と10月1日の年2回、当行所定の「基準金利」を基準に利率の見直しを行い、ご返済額を新利率にて再計算いたします。 ○現在の利率は、窓口またはホームページにてご確認ください。
<p>お返済方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ●当座貸越期間: ①随時返済 ②約定返済 ●証書貸付期間: 元利均等毎月返済(半年ごとの増額返済併用可能) 	<p>お返済方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 元利均等毎月返済(半年ごとの増額返済併用および在学期間中の元金償還可能) 	<p>保証人・担保</p> <ul style="list-style-type: none"> ■無担保口: 原則不要。ただし、①年収合算者がある場合、②保証会社が必須と認められた場合は連帯保証人が必要となります。 ■有担保口: ①担保提供者と②年収合算者と連帯保証人とさせていただきます。 	<p>保証人・担保</p> <ul style="list-style-type: none"> ■無担保口: 原則不要。ただし、①年収合算者がある場合、②保証会社が必須と認められた場合、③無担保口の申込額300万円超の場合、④有担保口でお申入人以外が担保提供者する場合、連帯保証人が必要となります(ご家族可)。 ■有担保口: ①担保提供者と②年収合算者と③連帯保証人とさせていただきます。
<p>ご用意いただくもの(本申し込み時)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●預金通帳・預金通帳の届出印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポート等) ●収入確認書類(所得証明書または源泉徴収票) ●お勤め先確認書類(会社通達書または学生証等) ●学費使途確認書類(学費納付書等) ●資金使途確認書類(学費納付書等) ●既納が確認できる書類(住民票謄本等) ●既納が確認できる書類(住民票謄本等) 	<p>親子リレー返済</p> <p>お子さまの年齢が20歳以上で就職した場合には、お申し出によりお子さまの口座での返済も可能です</p>	<p>親子リレー返済</p> <p>お子さまの年齢が20歳以上で就職した場合には、お申し出によりお子さまの口座での返済も可能です。</p>	<p>ご用意いただくもの(本申し込み時)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●預金通帳・預金通帳の届出印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポート等) ●収入確認書類(所得証明書または源泉徴収票) ●お勤め先確認書類(会社通達書または学生証等) ●学費使途確認書類(学費納付書等) ●資金使途確認書類(学費納付書等) ●既納が確認できる書類(住民票謄本等)
<p>手数料</p> <ul style="list-style-type: none"> ●一部繰上返済した場合……5,400円(税込) ●全額繰上返済した場合……3,240円(税込) ※上記手数料は、上限金額です。(証書貸付期間の場合) 	<p>手数料</p> <ul style="list-style-type: none"> ●一部繰上返済した場合……5,400円(税込) ●全額繰上返済した場合……3,240円(税込) ※インターネットバンキングでの繰上返済は対象外となります。 	<p>手数料</p> <ul style="list-style-type: none"> ●一部繰上返済した場合……5,400円(税込) ●全額繰上返済した場合……3,240円(税込) ※インターネットバンキングでの繰上返済は対象外となります。 	<p>ご希望によりお振込またはバン付振特約付団体信用生命保険(カーディフ生命保険会社)を付保できます(増額償+0.2%、カードアップ+0.5%)</p>

解説 団体信用生命保険にご加入いただく、借主様の方が一の事由が生じた場合、本保険金が銀行に対して支払われ、借入残高を全て返済する制度。遭されたご家族等に債務の負担が残らず安心です。

詳しくは、りゅうぎん窓口または下記のフリーコールまでお問い合わせください。



0120-38-8689

受付/9:00~20:00
(銀行休業日は除きます。)



ご注意:金利情勢の動向によっては適用金利を変更する場合がございます。審査の結果によってはご希望に添えない場合がございます。

2018年10月1日現在



経理部門の基本有用情報
太陽グラントソントン
今月の経理情報 2019年1月

今回のテーマ

2019年度税制改正大綱 ～法人課税関連～

2019年度税制改正大綱が閣議決定されました。法人税に関する主な改正内容はつぎのとおりです。

制度	改正内容			
防災・減災設備への投資に係る特別償却制度の創設	青色申告書を提出する中小企業者のうち、中小企業等経営強化法の事業継続力強化計画等（仮称）の認定を受けたものが、特定事業継続力強化設備等の取得等をし、事業の用に供した場合には、つぎの税制措置が受けられます。			
	特定事業継続力強化設備	中小企業等経営強化法の事業継続力強化設備等（仮称）として認定事業継続力強化計画等（仮称）に記載された減価償却資産のうち、つぎの資産 ① 機械装置・・・1台の取得価額 100 万円以上 ② 器具備品・・・1台の取得価額 30 万円以上 ③ 建物附属設備・・・一の取得価額 60 万円以上		
	税制措置	取得価額の 20% を特別償却		
	適用時期	中小企業等経営強化法の改正法の施行日から 2021 年 3 月 31 日まで		
中小企業向けの設備投資促進税制の延長	つぎの中小企業向け設備投資促進税制の適用期限が 2021 年 3 月 31 日まで延長されます。			
		中小企業投資促進税制	中小企業経営力強化税制	商業・サービス業活性化税制
	特別償却	取得価額×30%	即時償却	取得価額×30%
	特別控除	取得価額×7%	取得価額×7 または 10%	取得価額×7%
	適用要件の見直し	なし	対象設備の範囲の明確化および適正化を予定	認定経営革新等支援機関等による確認事項を追加
仮想通貨における課税関係の整備	仮想通貨の評価方法等について、時価法を導入する等の措置が講じられます。			
	期末評価	(活発な市場が存在する場合) 時価評価により評価損益を計上		
	譲渡損益の計上時期	譲渡 (通貨変更を含む) に係る契約をした日の属する事業年度		
	譲渡原価の算出方法	移動平均法による原価法 (法定算出方法) または総平均法による原価法		
	みなし決済	未決済の信用取引等は、期末に決済したものとみなして損益相当額を計上		
	適用時期	2019 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度 (2019 年 4 月 1 日前に開始し、同日以後に終了する事業年度において、会計上時価評価していない場合には、上記を適用しないことができる経過措置が講じられます)		

お見逃しなく!

法人事業税の所得割額および収入割額を課税標準とする特別法人事業税（仮称）が創設され、2019年10月1日以後に開始する事業年度より適用されます。

特別法人事業税の創設により、法人事業税の所得割および収入割については、税率を引き下げる措置が講じられます。

当たれば最高
10億円の
チャンス



※キャリーオーバー発生時(理論値) ※ロトセブン, 1口300円購入時

ATM宝くじ

好評発売中!!



当せん金の受取忘れなし

りゅうぎんATMで数字選択式の宝くじを購入できるサービスです。
当せん金は自動で振込されますので、受取忘れもありません。



沖 縄

1.4 東京商工リサーチ沖縄支店の17年度の県内法人企業利益ランキングによると、1位は4年連続で㈱サンエーだった。最終利益が2,000万円以上の社数は995社（前年度比10.3%増）となり、9年連続で過去最多を更新した。利益総額は1,531億7,334万円（同16.0%増）となり、4年連続で過去最多を更新した。

1.10 沖縄労働局によると、19年3月新規学卒者の就職内定率（18年11月末現在）は、新規高卒者が63.8%（前年同期比1.4ポイント上昇）、新規大卒者が59.0%（同6.7ポイント上昇）となり、いずれも過去最高値を更新した。

1.18 沖縄総合事務局によると、18年暦年（速報値）の県内へのクルーズ船寄港は528回（前年比2.5%増）で、過去最高となった。港別では、那覇港243回（同8.5%増）、平良港143回（同10.0%増）、石垣港107回（同18.9%減）、中城湾港28回（同86.7%増）。19年は697回となる見込み。

1.22 県文化観光スポーツ部によると、18年暦年の入域観光客数は984万2,400人（前年比4.7%増）と6年連続で過去最高を更新した。国内客は693万8,600人（同1.2%増）、外国客は290万3,800人（同14.2%増）といずれも過去最高となった。

1.23 オリオンビール㈱は取締役会において、マネジメント・バイアウトの一環として行われるオーシャン・ホールディングス㈱による普通株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明し、株主に対して公開買付けへの応募を推奨する旨を決議した。

1.23 沖縄地区税関が発表した管内貿易概況（速報）によると、18年暦年の輸出額は輸送用機器などが減少し、291億500万円（前年比10.0%減）となった。輸入額も輸送用機器などが減少し、1,750億5,400万円（同10.1%減）となった。差引額は1,459億4,900万円の入超となった。

全国・海外

1.11 厚生労働省は、毎月勤労統計調査において、全数調査するところを一部抽出調査で行っていた事実を確認した。これにより、04年以降の同調査における賃金額が低めに出たため、雇用保険、労災保険、船員保険等の給付を受給した方の一部および事業主向け助成金を受けた事業主の一部に対し、追加給付が必要となった。

1.16 日本政府観光局によると、18年暦年の訪日外客数は3,119万1,900人（前年比8.7%増）となり、64年の統計開始以降最多となった。中国が838万人と全市場で初めて800万人台に達したほか、タイが113万人と東南アジア市場で初めて100万人を突破した。

1.16 観光庁の訪日外国人消費動向調査によると、18年暦年の訪日外国人旅行消費額（速報）は、4兆5,064億円で過去最高となった。訪日外国人（一般客）1人当たり旅行支出（速報）は、15万2,594円（前年比0.9%減）となった。

1.21 （一社）日本フランチャイズチェーン協会によると、18年暦年のコンビニエンスストアの全店ベース年間売上高は10兆9,646億円（前年比2.6%増）となり、13年連続で過去最高を更新した。既存店ベースは9兆7,244億円（同0.6%増）となり、2年ぶりに前年を上回った。

1.23 財務省の18年分貿易統計（速報）によると、輸出額は81兆4,866億円（前年比4.1%増）、輸入額は82兆6,899億円（同9.7%増）、差引額は▲1兆2,033億円となり、3年ぶりの赤字となった。

1.25 厚生労働省の「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（18年10月末現在）によると、外国人労働者数は146万463人（前年同期比14.2%増）、外国人労働者を雇用する事業所数は21万6,348カ所（同11.2%増）となり、ともに07年に届出が義務化されて以降、過去最高を更新した。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2017	2.7	1.4	2.1	▲ 1.5	2.1	2.8	351,069	5.1	2,249	7.0
2018	1.9	▲ 0.6	1.7	▲ 4.5	5.9	▲ 0.7	346,669	▲ 1.3	-	-
2017 11	13.2	1.5	3.1	▲ 3.8	2.2	▲ 1.6	23,134	▲ 3.7	185	23.0
12	▲ 1.2	2.0	4.0	▲ 13.7	▲ 8.8	2.8	19,275	▲ 19.4	164	▲ 39.0
2018 1	▲ 0.8	0.6	2.5	▲ 9.1	10.8	▲ 2.2	54,569	87.2	168	▲ 26.6
2	▲ 1.9	1.7	3.5	▲ 7.5	▲ 8.6	▲ 0.9	24,674	▲ 10.3	164	47.9
3	▲ 0.6	0.9	3.5	5.5	▲ 2.8	▲ 0.2	54,532	19.7	138	3.5
4	3.0	▲ 1.0	1.7	▲ 13.9	36.9	▲ 0.8	22,513	26.3	128	▲ 17.2
5	2.6	▲ 1.6	1.5	11.5	20.8	3.8	16,134	▲ 4.5	151	46.8
6	8.0	0.1	3.6	▲ 4.7	▲ 0.1	▲ 3.0	25,324	▲ 24.9	189	▲ 14.5
7	0.9	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 17.0	2.8	▲ 4.0	26,729	▲ 40.6	235	▲ 47.5
8	▲ 3.3	6.0	7.8	▲ 12.0	▲ 1.9	▲ 4.2	36,794	▲ 11.5	183	▲ 5.2
9	4.9	▲ 9.3	▲ 7.7	▲ 9.5	5.6	▲ 0.2	37,192	59.2	197	28.6
10	9.0	1.9	3.7	▲ 0.7	13.9	▲ 0.2	20,558	▲ 26.8	179	17.0
11	4.1	▲ 1.5	0.5	▲ 2.6	10.7	5.8	16,031	▲ 30.7	208	12.1
12	▲ 0.5	▲ 1.4	0.1	7.5	▲ 2.8	▲ 2.3	11,613	▲ 39.7	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	0.3
2017	16,591	2.4	▲ 8.0	11.3	9.5	26.4	0.3	3.6	3.2	0.1
2018	-	-	P10.6	▲ 1.8	▲ 4.2	2.7	10.6	P▲ 2.2	▲ 1.0	-
2017 11	1,620	53.3	▲ 61.8	13.6	7.0	21.5	1.7	10.9	5.4	4.7
12	1,392	▲ 19.4	▲ 33.3	14.6	14.8	19.0	12.7	1.5	5.6	2.4
2018 1	1,247	2.6	5.1	11.2	2.6	10.6	8.5	▲ 2.6	▲ 1.3	▲ 1.9
2	1,609	43.0	58.5	13.4	2.3	3.3	18.4	4.6	3.3	0.8
3	1,253	▲ 8.9	▲ 0.2	13.7	▲ 1.2	17.4	24.2	1.7	8.0	▲ 8.8
4	1,171	▲ 23.4	▲ 68.7	14.1	7.9	20.4	13.6	▲ 2.7	4.3	0.4
5	1,148	9.5	41.6	9.0	6.2	▲ 0.3	20.2	▲ 9.2	8.5	▲ 1.5
6	1,730	28.8	56.3	0.3	0.9	▲ 3.8	18.2	▲ 5.5	2.5	▲ 0.8
7	1,690	▲ 11.7	▲ 40.8	▲ 13.3	▲ 12.5	▲ 6.8	10.4	▲ 10.3	▲ 16.6	▲ 1.8
8	1,341	▲ 5.9	▲ 9.5	▲ 14.6	▲ 12.5	2.3	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 5.8	0.1
9	1,482	22.2	72.2	▲ 6.5	▲ 3.9	▲ 12.3	▲ 3.4	▲ 4.7	▲ 5.0	2.5
10	1,486	6.8	25.1	▲ 15.2	▲ 9.6	▲ 1.5	7.8	2.8	▲ 1.6	▲ 5.3
11	1,139	▲ 29.7	333.9	▲ 6.9	▲ 10.2	3.2	12.3	▲ 4.3	▲ 2.0	▲ 2.4
12	-	-	P58.1	▲ 14.6	▲ 13.4	4.3	1.5	P5.6	▲ 5.2	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2010年=100	前年比
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	82.2	80.3	3.6	3.8	95.5	▲ 5.2
2017	9,396.2	9.1	2,542.2	22.1	81.3	80.1	▲ 0.9	0.9	99.9	4.6
2018	9,842.4	4.7	2,903.8	14.2	P80.7	79.4	P0.6	▲ 1.8	-	-
2017 11	762.9	17.3	182.4	65.5	81.2	78.7	1.6	5.6	92.8	▲ 4.1
12	718.5	8.4	183.1	33.5	69.4	64.3	▲ 5.4	▲ 3.0	93.9	▲ 2.1
2018 1	704.3	7.9	194.4	32.1	73.2	68.2	▲ 4.1	▲ 1.1	91.1	▲ 5.7
2	711.4	11.5	194.8	35.2	89.1	81.7	6.3	0.9	91.1	0.7
3	837.4	7.6	210.3	32.8	83.3	82.6	▲ 0.1	▲ 0.4	107.2	▲ 7.5
4	833.2	9.7	276.8	27.2	78.8	81.9	▲ 3.9	0.9	98.8	▲ 9.0
5	830.9	12.2	316.3	45.9	71.3	72.8	▲ 6.1	▲ 8.5	97.8	10.0
6	809.7	1.4	275.1	5.2	78.1	79.5	0.9	0.5	102.0	2.7
7	884.1	▲ 2.6	290.8	▲ 0.6	80.6	84.1	▲ 0.8	▲ 4.9	89.3	▲ 4.3
8	1,037.9	3.5	300.0	8.8	P85.7	89.5	P▲ 2.3	▲ 1.1	103.1	▲ 0.1
9	801.5	▲ 4.3	230.5	▲ 1.3	P86.7	85.0	P3.7	▲ 2.5	95.1	▲ 7.2
10	849.3	6.3	246.5	7.5	P81.0	84.7	P3.1	▲ 4.1	93.5	▲ 8.2
11	795.2	4.2	191.1	4.8	P85.8	75.7	P4.6	▲ 2.0	92.3	4.4
12	747.5	4.0	177.2	▲ 3.2	P75.7	67.4	P4.2	4.7	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年7月より調査先が26ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,928	177,391
2017	51	6,223	20.6	0.5	3.7	1.8	1.11	6.6	32,347	194,709
2018	44	12,416	99.5	0.9	3.4	2.3	1.17	2.1	29,105	175,054
2017 11	8	852	10.6	0.4	4.1	2.8	1.15	3.9	2,196	10,955
12	4	1,299	549.5	1.0	3.5	1.0	1.16	▲ 2.5	1,966	26,519
2018 1	2	620	339.7	1.4	3.5	0.4	1.17	7.3	1,303	24,007
2	4	366	▲ 51.8	1.4	4.2	1.4	1.14	1.0	1,207	9,707
3	6	576	▲ 67.4	1.2	3.2	4.8	1.12	0.0	1,367	12,222
4	6	1,467	1,028.5	0.5	2.9	4.6	1.17	1.5	1,890	7,658
5	4	347	▲ 11.3	0.6	4.1	1.7	1.12	▲ 2.0	1,461	15,708
6	4	1,317	1,781.4	0.4	3.2	0.4	1.13	▲ 3.9	1,687	9,788
7	6	5,697	1,605.7	0.9	2.6	0.6	1.14	5.5	1,103	15,803
8	3	941	499.4	1.0	3.4	2.9	1.21	9.3	1,481	13,756
9	2	414	2,487.5	0.9	4.0	1.6	1.25	▲ 4.8	1,316	11,697
10	3	605	97.1	1.5	4.0	1.6	1.17	▲ 7.4	1,864	22,440
11	3	56	▲ 93.4	1.2	3.1	4.0	1.17	6.6	1,336	12,945
12	1	10	▲ 99.2	0.3	2.9	2.7	1.23	16.5	13,104	19,097
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2017年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2016FY	2,830	4,284	▲ 1,452	1.628	229	▲ 6.6	3,767	▲ 8.8	138	0.037
2017FY	2,344	3,916	▲ 1,728	1.559	211	▲ 7.9	3,677	▲ 2.4	82	0.022
2018FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2017 11	192	372	▲ 180	1.567	17	▲ 9.1	296	9.3	0	0.000
12	454	134	320	1.559	16	▲ 10.8	263	▲ 8.8	6	0.023
2018 1	120	577	▲ 457	1.556	18	▲ 1.4	309	3.5	0	0.001
2	171	288	▲ 117	1.552	16	▲ 10.8	286	1.2	0	0.000
3	188	367	▲ 179	1.531	16	▲ 17.1	275	▲ 18.8	0	0.000
4	267	248	19	1.538	16	1.8	332	16.2	7	0.022
5	168	484	▲ 316	1.526	20	▲ 3.7	370	▲ 0.0	0	0.000
6	208	275	▲ 67	1.520	16	▲ 18.1	262	▲ 21.0	0	0.001
7	206	321	▲ 114	1.517	19	5.2	374	17.1	3	0.008
8	226	402	▲ 176	1.515	18	▲ 3.0	334	▲ 6.2	0	0.000
9	150	322	▲ 172	1.515	14	▲ 8.9	259	1.7	6	0.024
10	188	395	▲ 206	1.515	19	▲ 0.9	324	▲ 1.9	1	0.001
11	189	343	▲ 154	1.514	16	▲ 2.8	277	▲ 6.3	1	0.004
12	-	-	-	-	15	▲ 6.2	252	▲ 4.1	6	0.024
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2016FY	45,634	0.6	34,673	4.9	46,088	3.1	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
2017FY	47,488	4.1	36,762	6.0	47,689	3.5	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
2018FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2017 11	46,894	3.0	35,214	5.0	48,614	4.5	8,020	0.0	1,150	▲ 4.5
12	46,727	3.2	35,580	5.3	48,445	4.0	8,227	2.7	1,149	▲ 4.8
2018 1	46,557	3.3	35,755	5.2	48,254	3.9	8,270	1.1	1,156	▲ 3.5
2	46,789	3.2	35,985	5.1	48,061	4.1	8,320	1.7	1,164	▲ 2.3
3	47,488	4.1	36,762	6.0	48,118	3.4	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
4	48,229	3.7	36,184	6.2	49,244	3.8	8,454	3.3	1,146	▲ 1.9
5	47,987	3.5	36,443	6.1	49,456	4.1	8,429	3.3	1,138	▲ 0.5
6	48,183	3.7	36,582	6.2	50,104	3.8	8,411	3.6	1,141	0.6
7	48,122	3.2	36,785	6.2	50,212	4.1	8,385	3.7	1,155	1.4
8	48,058	3.4	36,889	6.0	50,023	4.2	8,369	3.6	1,173	2.7
9	48,570	4.0	37,222	5.9	50,411	4.2	8,345	3.1	1,183	3.1
10	47,953	3.0	37,137	6.0	50,081	3.9	8,317	4.0	1,181	2.8
11	48,376	3.2	37,333	6.0	50,442	3.8	8,329	3.9	1,191	3.6
12	48,217	3.2	37,525	5.5	-	-	8,453	2.7	1,197	4.1
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。
 なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から小切手・手形を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乗せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

エクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、
窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

特集レポートバックナンバー

■平成29年

- 3月 (No.569) 経営トップに聞く 株式会社富士葬祭
An Entrepreneur yui FACTORY
特別寄稿 那覇空港ハブにおけるアジア諸国との
貿易動向 (2016年)
- 4月 (No.570) 経営トップに聞く 有限会社沖縄長生薬草本社
An Entrepreneur 株式会社琉球ファクトリー
- 5月 (No.571) 経営トップに聞く 株式会社ナンポー
An Entrepreneur 農業生産法人安座間珈琲農園合同会社
特集1 沖縄県の主要経済指標
特集2 2016年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.572) 経営トップに聞く 株式会社次郎工業
An Entrepreneur 株式会社EGL OKINAWA
- 7月 (No.573) 経営トップに聞く 生活協同組合コープおきなわ
An Entrepreneur イーストホームタウン沖縄株式会社
特集 沖縄県内における2017年プロ野球
春季キャンプの経済効果
- 8月 (No.574) 経営トップに聞く 医療法人六人会
An Entrepreneur レキオファーマ株式会社
特集 第32回NAHAマラソンの経済波及効果
- 9月 (No.575) 経営トップに聞く 株式会社学友館
An Entrepreneur プランジェリーパティスリー いまいパン
- 10月 (No.576) 経営トップに聞く 興南施設管理株式会社
An Entrepreneur 株式会社フルシステム
- 11月 (No.577) 経営トップに聞く 株式会社大和工業
An Entrepreneur 合同会社暮らしかたらば
- 12月 (No.578) 経営トップに聞く オム・ファム株式会社
An Entrepreneur 株式会社クロックワーク

- 2月 (No.580) 経営トップに聞く 北谷長老酒造工場株式会社
- 3月 (No.581) 経営トップに聞く 株式会社沖縄浄管センター
An Entrepreneur BENTY合同会社
特別寄稿 那覇空港ハブにおけるアジア諸国との
貿易動向 (2017年)
- 4月 (No.582) 経営トップに聞く 株式会社ナノシステムソリューションズ
An Entrepreneur 株式会社アクティブホビープロダクツ
- 5月 (No.583) 特集 2017年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.584) 経営トップに聞く 株式会社沖縄ヤマハ
特別寄稿 沖縄県におけるインバウンド消費を取り
巻く動向について
特集 沖縄県の主要経済指標
- 7月 (No.585) 経営トップに聞く 株式会社琉球住樂
An Entrepreneur 株式会社イメイド
- 8月 (No.586) 経営トップに聞く 株式会社沖縄ソフトウェアセンター
特集1 リーマンショック後の県内ホテル稼働状況
特集2 沖縄県内における2018年プロ野球
春季キャンプの経済効果
- 9月 (No.587) 経営トップに聞く 平安株式会社
特別寄稿 インバウンド消費と沖縄貨物ハブよりの
輸出について
- 10月 (No.588) 経営トップに聞く 株式会社日進商会
An Entrepreneur 城紅型染工房
- 11月 (No.589) 経営トップに聞く 有限会社アグロオーガジャパン
An Entrepreneur 沖縄チエル株式会社
- 12月 (No.590) 経営トップに聞く 沖縄ガス株式会社

■平成30年

- 1月 (No.579) 経営トップに聞く サイアスホーム株式会社
An Entrepreneur 株式会社琉球テクノロジーズ
特集 沖縄県経済2017年の回顧と2018年の展望

■平成31年

- 1月 (No.591) 経営トップに聞く マエダ電気工事株式会社
特集1 ハワイの観光と沖縄
特集2 沖縄県経済2018年の回顧と2019年の展望

車両の管理にお困りではありませんか？

車両を所有した場合、税金・保険料・車検代など、

車両経費の支払い項目は多岐に渡ります。

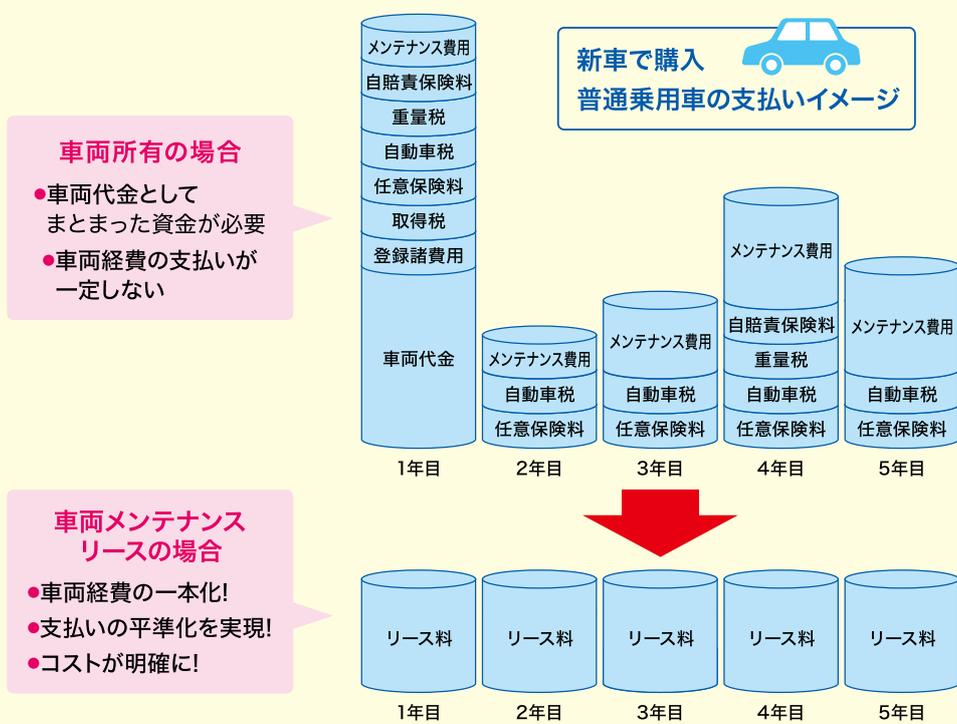
しかも1台ごとに発生するため、

台数が多くなると、事務手続き等が煩雑になりがちです。

車両メンテナンスリースで **3**つの改善

- ① ほとんどのコストがリース料に一本化されるため、支払いを平準化することができます。
- ② 通常把握しにくい車両コストが明確になり、予算の策定・管理が容易になります。
- ③ 多くの場合、リース料の全額経費(損金)処理により、決算処理をシンプルに行うことができます。

(なお、契約条件やお客さまが採用する会計処理によっては、オンバランスとなる場合があります)



株式会社——企業のあすを共に考える
RL 琉球リース

<http://www.release.co.jp/>

【本社】〒900-8550 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル10階 TEL.098-866-5500 FAX.098-863-0381
【営業第三部】〒904-0004 沖縄県沖縄市中央1丁目1番10号 琉球銀行コザ支店共同ビル6階 TEL.098-939-4880 FAX.098-939-4882

りゅうぎん調査 No.592 平成31年 2月5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社